

第二部 各論

一 雇用および失業

(一) 雇用情勢の推移

三二年下期以降、経済の基調が転換するにともない、労働経済の諸分野にも、景気後退の影響が次第に浸透してきた。

わが国経済に特有な構造的諸要因や今次の景気後退の特殊な性格などで、賃金や家計面に対しては景気後退の影響がさほどはなはだしくなかつたようにみえるが、雇用失業面では、その停滞、悪化の傾向が、比較的明瞭にあらわれている。そこで今次の景気後退から最近の回復にいたる過程における雇用失業情勢の推移を、簡単にあとづけでみよう。

第二部 各論

一 雇用および失業

(一) 雇用情勢の推移

(1) 雇用の悪化と失業の増加

三二年下期から三四年初頭にいたる雇用失業情勢変化の過程は、景気後退の影響で雇用の悪化、下降の傾向がすすんだ三二年後半からほぼ三三年前半ごろまでの時期と、景気の回復とともに雇用情勢も次第に改善しはじめた三三年後半以降の二つの時期に区分することができる。

まず三二年下期から三三年四～五月ごろまでをみよう。「神武景気」中の設備投資の増加で、すでに三一年末から、繊維関係や化学工業の一部が生産過剰の状態を現出させていた。鉄鋼、非鉄金属なども、三二年に入ると次第に生産過剰の様相を濃くし、これら景気に敏感な諸産業の不振が、やがて関連諸部門に波及するにいたった。

鉱工業の生産は、ピーク時の三二年五月から三三年三月まで逐月一貫した低下をたどり、これにともなって関連諸部門における雇用吸収力は全般的に減退しはじめた。

離職者の増加傾向を産業別にあとづけるために失業保険の受給資格決定件数の動きをみると、繊維はすでに三一年一～二月、綿スフ紡績は三二年一月、織物と化学は三二年四月にそれぞれ前年同月を上回りはじめた。三二年五～六月ごろになると、鉄鋼、機械、金属などの諸産業で企業整備を実施する事業所が増加しはじめ、その他の産業も、好況な食料品、衣服身回品などの消費財部門をのぞくと、八月ごろから全般的に増加に転じている。とくに繊維、鉄鋼等の大規模事業所では若年女子層、臨時労働者の離職が続出し、機械、造船部門でもややおくれで一〇～一二月ごろから急増に転じた。

このような動きは公共職業安定所を通じてみた労働市場にも反映し、製造業における新規求人数(季節性除去)は六月から減少に転じ、殺到率(有効求人数に対する有効求職件数の割合)や日雇の民間就職件数、アプレ率なども、おなじく五～六月から悪化しだした。製造業における規模三〇人以上事業所の常用雇用指数(季節性除去)は、三二年秋口から停滞、悪化をつづけ、おなじく臨時日雇延人員指数(同)も、五月ごろを境にして急激な低下を示しはじめた。

以上のような諸指標の停滞、悪化傾向には、三三年に入ってもおとろえがみられなかつた。すなわち、製造業の所定外労働時間数は、三二年下期以降減少して、三二年下期の対前年同期六・〇%減から、三三年上期には一七・四%減となり、三三年五月には、二〇・五%減と、前年同月に対する減少の幅がもつとも大きくなった。おなじく五月には、臨時日雇延人員指数も前年同月に対して調査産業総数で二〇・五%減、製造業で四二・八%減と最高の減少率を示し、登録日雇労働者の民間就職件数(全産業)も激減してアプレ率は四～五月が最高であった。離職票受付件数も、季節性をのぞいてみると、六月には最低時(三二年六月)にくらべて約六六%増加した。失業保険の受給者実人員の対前年同期増加率も、三二年下期の八・〇%増から三三年上期には四七・七%増となった。

これらの指標を中心に判断すると、今次の景気後退期における雇用失業情勢の悪化の底は、おおよそ三三年上半期の終りごろであったと考えられよう。

昭和33年 労働経済の分析

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第二部 各論

一 雇用および失業

(一) 雇用情勢の推移

(2) 人員整理の一段落と回復への兆し

ところで鋳工業の生産は三三年四月ごろから上昇に転じ、九月には前年同月水準をこえ、一二月には神武景気下のピーク時をも上回るにいたった。景気の底入れとともに、企業の労働力需要の見通しも明るくなってきた。好況産業といわれながらも先行き不安から雇用のひきしめをおこなっていた電気機器、精密機器、金属製品などの諸産業では、三三年三～四月の入職期に入職手びかえを緩和する傾向がみえはじめ、鉄鋼、非鉄金属などにおいても、六～七月ごろからおなじような傾向があらわれてきた。このころまでには、化繊、織物など繊維関係産業やパルプ紙、化学その他不況の影響がはやくからあらわれていた諸産業の大規模事業所を中心とした人員整理も峠をこした。そのため三二年秋口ごろから停滞、低下をたどってきた製造業の常用雇用指数(季節性除去)は、入職期以降やや持直しの傾向を示しはじめ、七月以降わずかではあるが増勢に転じた。また三二年七～八月から逐月大巾な増加をつづけていた企業整備件数および整理人員数も、七月には急激に低下し、八月からはいずれも前年同月を下回るにいたった。

紡績業においては、一時離職などにより大幅な人員整理をおこなったため、秋口需要をひかえた季節的な繁忙期に労働力不足に直面するような事態もおこり、新規学校卒業者の入職期までの一時的なつなぎとして臨時工の新規求人数が増加した。九～一〇月にかけては、化学の新規求人数、受給資格決定件数がかなりの回復を示し、鉄鋼を中心とした第一次金属部門が市況の立ち直りによつて好転しはじめるなど、ひさしい間要化をつづけたこれら諸産業の雇用失業指標にも、やや明るい動きがみられるにいたった。パルプ紙、窯業、金属製品、精密機器などの雇用吸収力も八～一〇月にかけてはかなりの高まりを示してきており、景気回復が急速かつ本格的に進展するにつれて、全体としての雇用失業情勢も、ようやく改善へのあゆみを進めてきているように思われる。

公共職業安定所の需給バランスや失業関係指標も、八月から年末にかけてかなりの好転を示し、それまで逐月大幅な減退を示しつづけた新規求人数は、全産業、製造業ともに、八月から前年同月を上回りはじめ、九月には殺到率がかなり改善された。日雇の民間就職件数も九～一〇月にかけて急速に前年同月水準とのひらきをちぢめ、一二月にはそれを上回るにいたった。また六月にピークにたつして以後漸減してきた離職票受付件数は、一二月にはじめて前年同月を下回り、日雇のアブレ率も一二月には前年水準にまで低下した。

もつとも、雇用失業への景気後退の影響が比較的小くであらわれた造船と石炭の両産業は、情勢が全般的に好転してきた三三年末にいたっても、なお回復の傾向をみせていない。三二年九～一〇月から前年同月をこえる増加率を示した造船業の受給資格決定件数は、三三年末にもまだ前年水準を下回るにいたらず、新規求人数も三三年の各月ともついに前年同月のそれを上回らないままに推移した。また鋳業の常用雇用指数は、三二年一二月のピーク時以降最近まで一貫して低下をつづけ、とくに年末から三四年初頭にかけては一層その減少の度をつよめている。この産業では、企業整備、整理人員とともに、三三年をつうじて前年同月を下回るにいたらず、雇用、失業面に回復傾向が認められない。とくに中小炭鋳の不振を中心とした石炭業の受給資格決定件数は、三二年一二月に前年水準を上回ったまま、三三年をつうじ各月とも大幅な増加をつづけ、新規求人数にも三三年末まで改善へのうごきがみられず、今後問題をはらっている。

昭和33年 労働経済の分析

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第二部 各論

一 雇用および失業

(二) 雇用変動の内容と特質

上述のように雇用は、三二年前半までは神武景気下の経済成長に支えられていちじるしい伸びを示したが、同年後半以降その増勢を弱め、三三年に入ってもひきつづき停滞を示した。毎月勤労統計調査甲調査(注(1))(以下「毎勤」と略称)による調査産業総数の常用雇用指数は、三三年平均では、対前年三・五%増となり、三一年の六・九%増、三二年の九・六%増に比べると、その伸びがいちじるしく鈍化した。これを半期別にみると、上半期には四・二%増、下半期には二・九%増とそれぞれ前年同期を上回っているが、三二年上半期の対前年同期一〇・五%増、下半期八・八%増に比べると両半期ともいちじるしい伸び悩みを示している。また季節性をのぞいた月別の動きでみると、三二年末から三三年六月にかけては一・〇%増で全く停滞し、三三年六月～一二月には二・四%増と若干回復傾向にあるが、その上昇率はなお低い。

おなじ調査による常用労働者の入職率、離職率(注(2))の動きをみても、調査産業総数の入職率は前年の二三・九%(各月入職率の年計、離職率についてもおなじ)から三三年は二二・八%へ低下し、一方離職率は二〇・一%から二二・一%へ高まった。とくに四月の入職率は五・五%から四・七%に低下して、新規学卒の採用がかなり手控えられたことを示しているまた三〇人以上規模の事業所における失業保険被保険者数の動きによっても三三年一月～三四年一月における全産業の増加率は四・六%(約三三万六千人)で前年同期に一〇・九%(約七二万人)増加したのに比べるとその伸びはいちじるしく鈍化している。

もつとも、このような雇用の停滞、悪化傾向は、これを前回の景気後退期に当る二九年と対比してみるとそれほどひどくないようである。たとえば、労働力調査による非農林業雇用者の増加数を年平均でみると、三三年には対前年七二万増加したのに対して、二八年から二九年にかけては四八万の増加にとどまった。また「毎勤」の人、離職率についても、三三年は離職率では二九年をわずかに上回ったが、一方入職率は、神武景気下の水準が非常に高かったことによって、前年に比べれば低下したものの、二九年当時に対してはなお二・九ポイント高い水準にある。すなわち、三三年の雇用吸収力は前年に比べて減少したとはいえ、前回の景気後退期に比べればかなり堅調であったと判断される。

またこれを産業別にみると、鉱業や製造業の一部では珈なり深刻な悪化をみせたが、一方卸売および小売業のように従来の増勢を持続したものもあり、その間に顕著な破行性がみとめられる。規模別にも、大規模事業所では、化学や繊維、鉄鋼、造船等の大企業性産業の不況を反映して、入職率の減少、離職率の増加が大であるが、小規模事業所では前年に比べてさして悪化がみられない。しかも、このような大規模事業所における離職率の増加は、のちにみるように、若年女子層や臨時工、日雇労働者の整理を反映したものであり、これらの層が今次景気後退の影響を強く受けたことを物語っている。

以下、右のような雇用変動の内容を明らかにするため、常用労働者の産業別、規模別の雇用動向、臨時工の動きなど、三三年における雇用変動の内容について検討してみよう。

(注) (1)

a 毎月勤労統計調査甲調査は、1)まず規模の制限として、「常用労働者」三〇人以上を雇用する事業所のみについての調査であること。2)また産業の範囲として、鉱業、製造業、卸売および小売業、金融および保険業、不動産業、運輸通信業、電気・ガス・水道業、建設業ならびにサービス業の一部が調査されていること(ただし「調査産業総数」の数字には、サービス業がふくまれていない)に留意する必要がある。

なお、この統計には、「甲調査」のほか、規模五～二九人を対象とする「乙調査」(三二年七月以降毎月)と規模一～四人を対象とする調査(三二、三三各年七月実施)がある。

b「毎勤」における「常用労働者」とは、「生産労働者」と「管理、事務および技術労働者」の双方をふくめた常用の雇用労働者をいう。つまり雇用労働者のうち「臨時および日雇労働者」（一ヵ月において三〇日以内の期間を定めて雇用されるものならびに日日雇入れられるもの）をのぞくすべてのものである。したがって、雇用契約期間に制限なく雇用される労働者（「本採用」「本雇」「木工」「常用工」などと呼ばれる社員、正規従業員）だけでなく、雇用契約期間に制限のある労働者のうち「臨時および日雇労働者」をのぞいたもの（「臨時工」「臨時雇」「臨時従業員」などと呼ばれる三〇日をこえる期間を定めて雇用される臨時の労働者）しをふくんでいることに注意しなければならない。また「臨時および日雇労働者」であっても、その雇用契約が何度も更新され、前二ヵ月の各月において一八日以上、または前六ヵ月において通算して六〇日以上、同一事業主にひきつづき雇用された者は「常用労働者」にふくめられる。

c「毎勤」による労働者数の推計は、抽出された特定の標本事業所における月々の雇用の変動を基礎としているため、その間に事業所が新設あるいは廃止され、また三〇人未満の規模から三〇人以上の規模へ上昇しあるいは三〇人以上から三〇人未満へ下降した事業所が生じたことにもなう雇用者数の増減が十分反映されないという性格をもつていた。したがって、この統計の推計労働者数から算出される常用一雇用指数は、一二年毎に「事業所統計調査」の結果をベンチマーク（基準指標）として修正確定されることになっており、最近時では三二年七月の事業所統計調査によつて二九年七月2三二年六月までの指数が改訂された。しかし三四年一月以降については、前記「乙調査」の結果などを勘案して、半年毎に雇用指数の補正を行うことになり今回三二年七月～三三年一月までの指数がさかのぼって改訂された（「事業所統計調査」の結果が判明する毎に、さかのぼって確定値が算出される点については従来とおなじ）。したがって三四年一月以降の各月についてはまだ補正が行われていない暫定指数である。

(2)この入職率、離職率は、前記(注)1のcでのべたとおなじように、抽出された特定の事業所における月末常用労働者数に対する月間入職者数もしくは離職者数の比率を示し、事業所の新設や休廃止、あるいは三〇人未満と三〇人以上との規模間異動のあった事業所の労働者の動きを反映しないものである。なおこの入、離職者には企業内の転勤および給与の復活、停止による増減をもふくんでいる。

第二部 各論

一 雇用および失業

(二) 雇用変動の内容と特質

(1) 雇用変動の産業間における跛行性

(イ) 産業大分類別のちがい

三三年における常用雇用の動きを「毎勤」によって産業大分類別にみると、次表のように年平均で雇用の増加率がもつとも高い産業は、卸売および小売業(一二・〇%増)であり、ついで金融および保険業(一〇・三%増)、建設業(六・一%増)、運輸通信業(三・八%増)、電気・ガス・水道業(二・九%増)、製造業(二・二%増)の順となっており、鉱業(一・三%減)のみが前年水準を下回っている(第一二図参照)。

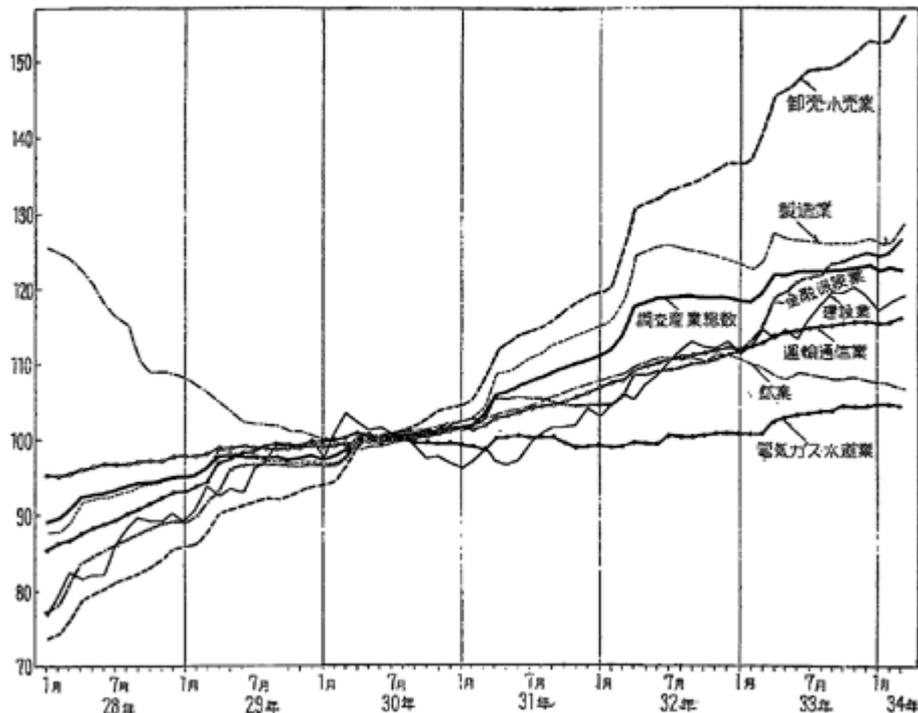
産業	33年平均 32年平均	32年平均 31年平均	33年上期 平均 32年上期 平均	32年上期 平均 31年上期 平均	33年下期 平均 32年下期 平均	32年下期 平均 31年下期 平均
総業数	三・五%	九・六%	四・二%	一〇・五%	二・九%	八・九%
建設業	六・一	九・六	六・八	八・九	五・六	二・〇
製造業	二・二	二・一	三・四	二・三	一・〇	二・〇
卸売、小売業	二・〇	二・五	二・五	一・四	一・四	二・五
金融、保険業	一・〇	四・〇	八・九	三・一	一・七	五・〇
運輸、通信業	三・八	五・四	四・三	六・〇	三・四	五・九
電気・ガス・水道業	二・九	〇・二	二・四	〇・四	三・四	〇・八

△

(△印は減少)

第12図 産業大分類別常用雇用指数の推移

第12図 産業大分類別常用雇用指数の推移
(昭和30年平均=100)



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査甲調査」

まず景気後退下にありながら、雇用がいちじるしく伸びた産業は、卸売および小売業、金融および保険業の二産業であり、また建設業と運輸通信業では、前年の伸びにはおよばなかったがなおかなりの増加を示した。卸売および小売業では、個人消費の堅調にともなう売上高の漸増や販売競争の激化、第二次産業における雇用吸収力の減退で第三次産業への労働力の流入が増加したことなどによって、上、下期ともほぼ前年なみの好調な伸びを示した。また金融および保険業の雇用は三〇年以降伸び悩みを示してきたが、三三年に入って再び増加に転じた。

建設業の雇用は前年の伸び(九・六%増)にはおよばなかったが、公共事業費の増額や住宅、工場の新増設などに支えられて、ひきつづき増勢を持続した。

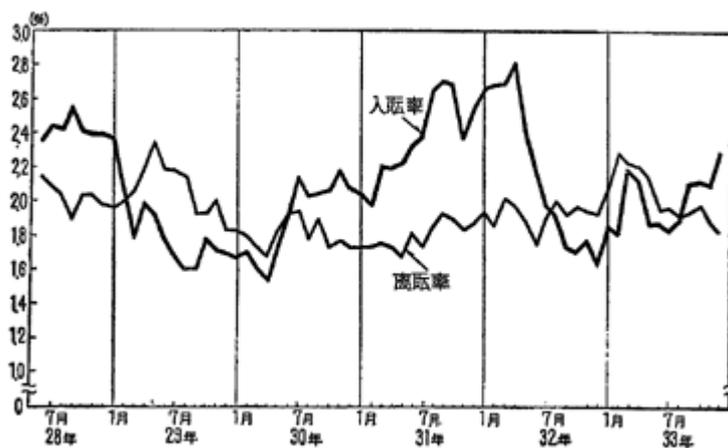
運輸通信業については、通信業の雇用が年年微増程度で伸び悩みを示したのに対して、運輸業は前年には神武景気下の隘路産業といわれたほど活況を呈し、雇用もかなりの増加を示した。三三年に入って海運業の不振から海運部門の雇用は停滞したが、バスを中心とする陸運業やその他の運輸業を中心に雇用が比較的堅調に伸びたものとみられる。

つぎに製造業の雇用をみると、前年には年平均で一二・一%増と卸売および小売業につぐ高い伸びを示したものが、三三年にはわずか二・二%増とその増勢を弱め、景気後退の影響をもつとも敏感に反映している。これを季節性をのぞいた指数でみると、三二年末～三三年六月には全く停滞気味に推移し、三三年六月から年末にかけて一・八%増と、下期にいたつてやや回復がみられ、年末比較では二・〇%増となつた。三三年におけるこのような雇用水準の停滞は、離職率の増加(対前年一・二ポイント増)にもよるが、主として入職率の減少(対前年三・三ポイント減)にもとづくものである。

製造業について季節性をのぞいた人、離職率の動きをみると、第一三図のように離職率にくらべて入職率変動の幅がいちじるしく大きく、製造業における雇用の減退が主として入職率の減少によっていたことをうかがうことができる。

第13図 製造業常用労働者入・離職率(季節性除去)の推移

第13図 製造業常用労働者入、離職率（季節性除去）の推移



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査甲調査」

なお図によって、今次の景気後退にもとづく雇用悪化の程度を前回の景気後退期と比較してみると、ピーク時点からの入職率減少の程度は今回の方がより大きい、上昇に転ずるまでの期間は前回よりはるかに短い。一方離職率については、悪化の期間も幅もほぼおなじ程度である。結局ピーク時の水準が異常に高かったこととその回復が早かったことによって、三三年年間の入職率は二四・三%で一二年(一一・二%)よりも高く、入職の手控え傾向も前回よりは軽微であったと考えられる。このような動きは、すでに総論でも指摘したように、生産の停滞は戦後最大といわれるほど深刻であったにもかかわらず、製造業の雇用がそれほど深刻化するにいたらなかった一面を示すものといえよう。

つぎに電気・ガス・水道業の雇用をみると、この産業は年年の景況とは関係なく趨勢的に停滞を示している。この産業のうち、とくに電気産業では、新しい機械設備の導入等にもなう生産性の向上によって雇用は二七年以降一貫して微減している。しかし電源開発にもなう建設需要や機械設備等に対する有効需要の増大を通じて間接的な雇用効果は高まっているとみられる。

製造業とともに今次景気後退の影響を強く受けた鉱業の雇用は、三一、三二年と増加したが、三二年末から下降に転じ三三年平均では一・三%前年を下回った。年内の動きでは三二年末～三三年六月に二・一%減、三三年六月～一二月にも〇・九%減となり、年末比較では三%の減少となった(入職率の動きでみると、入職率は二六年以降最低であったが、離職率は二八、二九年よりもかなり低い水準にある)。

なお鉱業のうちでもとくに悪かったのは石炭鉱業で、夏以降過剰貯炭に悩み、生産動態統計によってみると、出炭実績は前年な四%下回り、実働労務者も年末対比で四・五%(約一万四千人)減少している。この産業では出炭実績の減少が主として大手炭鉱でみられ、一方、労務者の整理は中小炭鉱を中心に行われている点が注目される。

第二部 各論

一 雇用および失業

(二) 雇用変動の内容と特質

(1) 雇用変動の産業間における跛行性

(ロ) 製造業中分類別のちがい

三三年における製造業の常用雇用は、すでにみたように、生産の停滞を反映していちじるしい増勢鈍化を示したが、中分類別にみると、消費財関連産業では前年につづいておおむね堅調に推移したのに対して、投資財、生産財関連産業では停滞、減少を示したものが多い。

産業別の雇用の動きを「毎勤」常用労働者の入職率と離職率の差によってみると、(a)雇用が増加したものの、(b)雇用が微増したものの、(c)雇用が微減したものの、(d)雇用が減少したものの四群に分けられる。

(a) 雇用が増加した産業

図表

産業	三三年年間の入職超過率	三二年年間の入職超過率
精密機器	七・〇%	一〇・四%
電気機器	六・九%	一二・四%
食料品	五・五%	三・〇%
家具	五・三%	三・〇%
出版印刷	四・九%	二・〇%
金属製品	四・六%	八・〇%

これらの産業では、消費需要の堅調に支えられて生産の伸びも大きく、精密機器、電気機器などでは前年の増加率におよばなかつたが、雇用はひきつづき堅調に増加した。これらの産業では電気機器をのぞくと中小企業の占める比重が高く一般的な雇用増勢鈍化のなかにあつて雇用吸収に果たした役割は大きかつた。公

共職業安定所における求人動向をみても、食料品や出版印刷の求人は前年水準を上回り、電気機器や金属製品では上期に幾分減少したが、下期にいちじるしい増加を示している。しかしこれらの増加した求人の内容には、のちにみるように臨時労働者や女子の占める比率が大きく、問題を残している。

(b) 雇用が微増した産業

図表

産業	三三 年 間 の 入 職 超 過 率	三二 年 間 の 入 職 超 過 率
窯業	○・四	(△印は減少)
パルプ	二・〇	△ 〇・二
木材	二・〇	一・七
衣服身回品	二・二	三・一
ゴム	三・〇%	六・六%

これらの産業のうち、ゴム窯業では不況の影響で生産は減少し、雇用面でも増加率が鈍化をみせた。木材、パルプでは前年より入職超過率がわずかながら増加したが依然として停滞している。しかし衣服身回品や木材は、三〇人未満規模事業所の占める比重がそれぞれ七割、五割に達しており、「毎勤」甲調査によって把握されない二九人以下の事業所までをふくめた雇用の実勢としては、ひきつづきかなり増加したものと判断される(注)。

(注)三二年七月～三三年七月における五人以上規模の失業保険被保険者数の増加率は、衣服身回品一一・一%増、木材五・〇%増となっている。

(c) 雇用が微減した産業

図表

産 業	三三年間の入職超過率	三二年間の入職超過率
石油石炭製品	△ 〇・一%	二・一%
第一次金属	△ 一・一%	五・七%
輸送用機器	△ 一・一%	七・七%
化学	△ 一・三%	一・三%
機械	△ 一・五%	五・六%

(△印は減少)

これらの産業のうち、石油・石炭製品や化学は技術革新や合理化の影響で雇用の吸収率がきわめて低く、三一、三二年に生産が急増した時期においても雇用は停滞していた。しかし装置産業としての性格から三二年以降大幅な操短が行われて、生産が停滞した時期にも雇用は微減にとどまり、繊維工業のような大幅な減少はみられなかった。

一方、第一次金属、輸送用機器および機械では、前年に生産、雇用ともにいちじるしく伸びたが、三三年には、第一次金属では生産がかなり前年を下回り、輸送用機器および機械でも微減程度の水準におちた。そのため雇用面でも、これらの産業の入職率は前年の七割の水準に下落し、入職をいちじるしく手控える傾向がみられた。離職率についても、第一次金属および機械では前年と大差なかったが、輸送用機器では前年を一割以上上回った。これらの産業で常用雇用が微減にとどまったのは、のちにもみるように臨時日雇や社外工の大幅な整理があったことによるものとみられる。なお、これらの産業では三三年秋以降離職の発生は一段落して回復傾向にあるが、積極的に雇用を増加するまでにはいたっていない。

(d) 雇用が減少した産業

図表

織 産

維 業

三三年

年間の入職超過率
△八・二%

三二年年間の入職超過率
〇・三%

(△印は減少)

繊維工業は戦後最大の不況に直面し、合成繊維をのぞく各種の繊維部門にわたって前年来の大幅な操短がつづき、生産は対前年一割の減少を示した。この産業では、戦後幾度かの不況の経験もあって、所定外労働時間の短縮や休日増加、入職の手控えが行われ、さらに進んで一時離職、希望退職の募集、配置転換の実施など不況への対応策が早くから講じられた。またこの部門では異動率の高い女子労働者を中心としているため、入職を手控えることによってかなり雇用を調節することができた。雇用の動きを人、離職率の変化で見ると、離職率は前年より二・八ポイント高まったのに対して、入職率は前年を五・六ポイントも下回った。とくに四月の入職率は前年の八・四%から五・〇%に低下し、新規学卒者の採用がいちじるしく手控えられたことを示している(中学卒の繊維工業就職者は、前年に比べて三割[約三万人]をこえる減少を示した)。

なお不況に直面した繊維工業や化学工業の一部において、三三年夏から非能率工場を閉鎖して生産の集中、合理化を図ろうとする動きがでてきた点は注目される。

第二部 各論

一 雇用および失業

(二) 雇用変動の内容と特質

(2) 雇用変動の規模別のちがい

つぎに、雇用変動の内容を規模別にみた場合どのような差異があったかを検討してみよう。

まず入、離職率の動きを半期別に前年同期と対比してみると、第二五表のようになる。すなわちこれによると、入職率の底下は三二年下期～三三年上期には大規模(五〇〇人以上)がもつとも大きく、ついで中規模(一〇〇～四九九人)、小規模(三〇～九九人)の順で低下がみられる。また三三年下期にいたると各規模とも前年同期を上回って回復を示すが、中規模、小規模において・上昇の幅が大きく、大規模では小さい。

一方離職率については、三二年下期に大規模、中規模が前年同期を上回って悪化を示したが、小規模では微減しており、三三年上期もこの傾向を持続した。しかし同年下期にいたると大、中規模の増勢もやみ、前年水準を下回って回復を示した。このような入、離職率の傾向から、常用雇用は大規模事業所ほど悪化を示し、小規模事業所では比較的堅調に推移したものと考えられる。

第25表 製造業規模別人、離職率の対前年同期増減率

第25表 製造業規模別人、離職率の対前年同期増減率(%)

年	入 職 率			離 職 率		
	500人 以上	100～ 499人	30～99人	500人 以上	100～ 499人	30～99人
32年	0.0	1.8	△ 5.2	13.8	7.4	3.5
33年	△ 21.7	△ 15.6	△ 5.3	7.6	2.9	0.0
32年上期	32.8	26.3	8.6	11.3	10.5	8.0
下期	△ 37.1	△ 28.6	△ 24.0	16.3	4.3	△ 1.1
33年上期	△ 33.5	△ 28.5	△ 14.6	29.3	9.4	△ 0.8
下期	6.8	13.0	12.9	△ 12.7	△ 4.2	0.9

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査甲調査」 (注)△印は減少

第26表 製造業主要中分類および規模別常用雇用の対前年同期増減率

第26表 製造業主要中分類および規模別常用雇用の対前年同期増減率(%)

産 業	33年12月/32年12月			32年12月/31年12月		
	500人以上	100~499人	30~99人	500人以上	100~499人	30~99人
総 数	△ 1.8	△ 0.2	1.9	5.0	6.1	3.7
食 料 品	4.5	5.7	5.8	5.1	2.5	1.9
織 維	△ 11.4	△ 8.5	△ 2.0	△ 0.7	3.8	4.4
衣服・その他繊維製品	4.8	3.8	1.8	0.4	4.9	3.7
家 具	12.2	10.1	5.4	—	0.9	1.8
パルプ・紙	0.7	3.0	2.6	4.4	6.4	3.3
出版・印刷	△ 0.9	5.3	7.7	1.6	2.5	3.8
化 学	△ 3.4	1.3	3.4	0.9	7.3	1.2
窯 業	△ 1.9	2.0	5.5	3.7	7.3	5.8
鉄 鋼	△ 1.8	△ 7.2	△ 0.4	※ 5.3	6.7	6.9
非鉄金属	△ 0.8	3.3	△ 4.9	※ 5.3	6.7	6.9
金属製品	2.5	3.3	2.7	10.9	11.5	5.0
機 械	△ 0.7	△ 0.7	△ 1.8	8.0	7.0	1.2
電気機器	5.7	8.8	0.4	14.8	7.4	10.0
輸送用機器	△ 0.9	△ 2.2	2.0	7.9	7.6	3.2
精密機器	4.9	△ 0.8	8.9	10.8	10.9	1.9

資料出所 労働省「労働異動調査」

(注) 1) ※印欄は第1次金属製造業

2) △印は減少

つぎに「労働異動調査」(注)の調査対象となつた製造業の事業所(約三千二百事業所)について、三二年一二月から三三年一二月にかけての常用雇用の動きを規模別にみると、前年までの傾向とはかなり様相を異にしている。

(注)三三年一二月現在における「毎勤」対象事業所のうち約二分の一を抽出して、年間の一雇用の動きを調査したもので、事業所の規模は年間の月末人員の平均によってきめられている。

すなわち規模別にみた常用雇用の増加率は、各規模ともいちじるしく鈍化しており、なかでも大、中規模は前年には五～六%の伸びを示したものが三三年には大規模が一・八%減、中規模が〇・二%減と停滞している。一方小規模では前年に三・七%増と各規模のうちで最低の伸びにすぎなかつたものが、三三年には他の規模の減少にもかかわらず一・九%増とわずかながら増加を示している。

これらの動きを中分類別にみると、大規模では繊維をはじめ化学、窯業、鉄鋼など大企業性の生産財産業を中心にかなりの減少がみられた。しかしこれらの産業でも化学や窯業では中、小規模では雇用が増加している。一方食料品、衣服その他の繊維製品、家具、出版・印刷、金属製品、電気機器、精密機器など中小企業性の消費財関連産業では、概して各規模とも増加している(第二六表参照)。

このように、年末対比でみた規模別の雇用の動向では、産業によってちがいがあがるが、全体としてみると大規模事業所ほど雇用の停滞がいちじるしく、中小企業では比較的雇用が堅調であったものとみられる。

以上は「労働異動調査」からみた特定事業所の一年間の雇用の動きであるが、つぎに製造業における三〇人以上事業所の失業保険被保険者数の動きを、規模別にみてみよう。

まず三三年一月～七月では、前年同期に一四%も伸びた大規模がわずか一・三%増と各規模のうちもつとも停滞を示した。一方、中規模、小規模における伸びは前年同期(中、小各規模とも約一一%増)に比べていずれも半減しているが、大規模よりは比較的堅調に推移した。三三年七月～三四年一月においても、大規模では、化繊、紡績、鉄鋼など大企業性産業の離職発生が一段落したことを反映して、前年同期(三・七%減)のよう

な大幅な減少はみられなかったが、なお一・〇%の減少を示した。これに対して小規模では〇・六%増とわずかながら増加している(第二七表参照)。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第二部 各論

一 雇用および失業

(二) 雇用変動の内容と特質

(3) 臨時工等の動き

今次げ景気後退に際して雇用情勢がそれほど深刻にならなかつた理由の一つには、総論ですでに指摘したように、景気変動に対するいくつかのクッションが存在していることがあげられる。その一つが日雇労働者や臨時工などいわゆる不安定雇用の存在であるが、つぎにこの層がどのような変動を示したかについて検討してみよう。

第27表 製造業事業所規模別失業保険被保険者数増減率

年 月	500人 以上	100～ 499人	30～99人
33年7月 33年1月	1.3	6.2	4.5
$\left(\frac{32年7月}{32年1月}\right)$	(13.9)	(11.4)	(10.9)
34年1月 33年7月	△ 1.0	△ 1.0	0.6
$\left(\frac{33年1月}{32年7月}\right)$	(△3.7)	(△0.4)	(1.6)

資料出所 労働省「失業保険事業月報」

(注) △印は減少

まず「毎勤」によって臨時日雇労働者延人員指数の動きをみると、調査産業総数では年平均で一四・二%の減少となっている。これを産業別にみると、金融および保険業、卸売および小売業で増加した以外すべて減少し、なかでも製造業では、三三・一%減、鉱業では二二・九%減と大幅に減少した。

これを製造業についてややくわしくみると、臨時日雇労働者は三二年下期から下降に転じ、三三年に入ってもひきつづき減少して、三三年五月には前年同月を四三優も下回った。その結果、延人員を実人員に換算した臨時日雇労働者の常用労働者に対する比率でみると、三三年五月に三・八%であったものが、三三年五月には二・〇%へとほぼ半減している。なかでも製造業のうち、とくに臨時日雇の減少のはなはだしい鉄鋼業や機械では、年平均でも前年を四～五割下回っている。このような臨時日雇の製造業における著減傾向は公共職業安定所の日雇労働者の製造業就職件数のいちじるしい減少からもうかがうことができる(第三〇表参照)。

さて景気後退の影響はこのような日雇的労働者の減少にとどまらず、臨時工にもおよんでいる。「毎勤」では通常の臨時工は「常用労働者」の中にふくまれる場合が多いので、臨時工の動きをみるために、まえにのべた「労働異動調査」(注)によって、「毎勤」定義の「常用労働者」を「常用名義の常用労働者」(以下「本雇」と略称)と「臨時・日雇名義の常用労働者」(以下「臨時雇」と略称)とに分けてみる必要がある

が、その三二年末から三三年末にいたる一年間の動きをみると次表のようになる。

(注)「労働異動調査」においては、さきにのべた「毎勤」定義の「常用労働者」が、雇用契約期間の有無によって、さらに「常用名義の常用労働者」と「臨時・日雇名義の常用労働者」との二種類に分けられている。前者は、雇用契約期間の制限なしに雇用されるものことで、いわゆる「本採用」「本雇」「木工」ないし「常用工」(一般に社員や正規従業員)などがこれであり、事業所の就業規則(または賃金規程)が常用労働者用の就業規則と臨時労働者用のそれとに分れている場合は、前の就業規則の適用を受けるものに相当する。試用、見習期間中の者でも、その期間終了後、前の就業規則の適用を受ける予定の者は、これにふくめられる。「臨時・日雇名義の常用労働者」とは「毎勤」定義の「常用労働者」のうち、さきの「常用名義の常用労働者」をのぞいた者のことで、三〇日をこえる期間を定めて雇用される臨時の労働者、いわゆる「臨時工」「臨時雇」がこれに相当する。また「毎勤」定義の「臨時および日雇労働者」(三〇日以内の期間を定めて雇用される者および日雇い入れられる者)であっても、その雇用契約が何度も更新され、前二カ月の各月において一八日以上、または前六カ月を通算して六〇日以上、同一事業主に雇用された者も、おなじく「臨時・日雇名義の常用労働者」にふくめられる。

産業大分類	常用名義の常用労働者	臨時・日雇名義の常用労働者
総数	一・〇% (32年/31年)	六・〇% (32年/31年)
製造業	二・六% (32年/31年)	二・〇% (32年/31年)
鉱業	一・二% (32年/31年)	一・一% (32年/31年)
卸売小売業	四・四% (32年/31年)	八・五% (32年/31年)
金融保険業	六・四% (32年/31年)	三・六% (32年/31年)
運輸通信その他公益事業	五・一% (32年/31年)	一・八% (32年/31年)
その他	〇・九% (32年/31年)	〇・七% (32年/31年)

(注) Δ印は減少

すなわち、調査産業総数では、三二年末～三三年末の一年間に、「本雇」は一・〇%の微増、「臨時雇」は六・〇%の減少を示した。

「本雇」は前年の三・三%増から一・〇%増に増勢の鈍化を示したにとどまつたが、「臨時雇」は三一年に四三・〇%増、三二年に一〇・〇%増といちじるしく伸びたものが、三三年には減少に転じ、この傾向は鉱業と製造業で一層いちじるしかった。

景気後退の影響を受けた製造業における「臨時雇」のこのような減少は、三一、三二年とつづいた増加傾向に比べるときわだった対照を示しているが、つぎにこれを中分類別にみると、次表のように主要産業では食料品、出版・印刷、電気機器などの一部好況産業で増加した以外軒並に減少を示し、なかでも鉄鋼業が三三・七%の大幅な減少に転じたのをはじめ窯業、機械、輸送用機器(注)など一四%から一八%の減少となることが注目される。これらの減少率は年末対比であるからピーク時ともつとも減少した時期とを比べると減少の程度はさらに大きくなるものと考えられる。

(注)輸送用機器の中でもとくに不況産業といわれる造船業における臨時工は、ピーク時の三二年一月から三三年末までに約二% (約六千人)減少し、木工も同期間に約五%の減少となっている。なお社外工については三三年四月以降調査が行われるように

なったが、同月から年末までに二一・六%(一九万六千延人員)減少している(鋼造船労務統計)。

なおおなじ調査によって、製造業の「臨時雇」の動きを性別にみると、男子で一匹・四%減少したのに対して女子では逆に三・二%の増加をみせている。また規模別には大規模と中規模が約一〇%減少し、小規模では約八%の増加を示している。大規模、中規模での減少は金属機械関係部門における男子「臨時雇」の採用手控えや雇用契約更新の中断、解雇などの動きを反映したものとみられる。

なお常用労働者中の「本雇」が減少したのは、繊維と化学の二産業であって、化学は主として化学繊維の傾向を反映したものとみられ、いずれも繊維関連産業における女子労働者の大幅な減少にもとづくものである。

産業中分類	33年末 32年末	32年末 31年末	臨時日雇名義の常用労働者
パルプ・紙	二・二%	(五・六%)	△ 一・九%
出版印刷	三・五%	(二・六%)	△ 六・二%
化学工業	四・二%	(七・八%)	△ 二・一%
窯業	三・六%	(五・二%)	△ 二・七%
鉄鋼業	〇・八%	(※五・五%)	△ 三・三%
非金属製品	三・五%	(九・四%)	△ 一・〇%
機械	〇・一%	(五・二%)	△ 一・五%
電気機器	五・〇%	(一・〇%)	△ 八・九%
輸送機器	〇・九%	(四・七%)	△ 一・四%
精密機器	四・六%	(九・六%)	△ 三・九%

(注)(1)△印は減少

(2)※は第一次金属製造業

(3)常用労働省のうち、臨時日雇名義の者の占める割合が比較的多い産業のみを掲げた。

以上のように景気後退下にあつて、臨時日雇や「臨時雇」は減少し、「常用労働者」全体に占めるこれらの層の比重は小規模をのぞいていずれ、低下している(第二八表

照)。このような比重の低下は、景気調節弁的「臨時雇」の整理によつてもたらされたものであつて、決して雇用構造の改善を示すものとはいえない。整理されたこれらの不安定雇用は一層不安定的要素を強めながら労働条件のより劣った部門への再就職を余儀なくされたものと考えられる。

おわりに、製造業における三三年の「常用労働者」の動きを、おなじく「毎勤」(注)によつて労務者(「生産労働者」と職員(管理、事務および技術労働者))とに分けてみると、三二年末から三三年末までに、職員は三・八%増加したが、労務者は一・三%減少している。これを前年に両者ともに増加したのに比べて考えると、労務者が景気変動の影響をより大きく受けたことを示すものといえよう。なおこのような労務者の減少は主として繊維工業における女子労務者の減少を反映したものであり、したがつて、労務者を男女別にみると、男子はほとんど保合であるのに対して、女子は三・三%の減少となっている。

(注)事業所の新設,休廃止および規模間の異動を反映しない特定事業所の動きであるからここで述べる数字はこれらの点を考慮して改訂された雇用指数の傾向と必ずしも一致しない。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第二部 各論

一 雇用および失業

(三) 労働市場と失業の特色

(1) 労働市場の変化と問題点

(イ) 労働力需給関係の悪化

公共職業安定所を経由する求人、求職などの動きによって三三年における労働力の需給状況をみると、一般労働者、日雇労働者いずれについても悪化がみられた。

第28表 時・日雇名義の者が占める割合

第28表 製造業事業所規模別常用労働者のうち臨時・日雇名義の者が占める割合(%)

年 月	規模計	500人 以 上	100～ 499人	30～99人
32年12月(A)	6.4	9.3	7.1	2.0
33年12月(B)	5.8	8.5	6.4	2.2
(B) - (A)	-0.6	-0.8	-0.7	+0.2

資料出所 労働省「労働異動調査」

まず一般労働者の場合、新規求人件数は年計三五六万で前年と保合であった。しかし上半期には前年同期を四.九%下回っており、下半期にいたって七.九%上回る回復を示した。一方新規求職件数は年計五六九万で前年を一〇%上回り、下半期においても前年同期を八.二%上回る水準にある。この新規求職件数のうち、失業保険受給資格決定者の占める割合は前年には一五.八%であったが、離職者の増加から三三年には一九.三%とかなり高まった。一方有効求人件数は対前年四%減、有効求職件数は一九%増となり、殺到率(求人一件当たりの求職件数)はそれがもつとも悪化した三三年七、八月には三.五倍(前年間期二.七倍)に上昇し、年平均でも前年の二.一倍から二.六倍に高まった。もっとも、有効求人は減少したが就職件数は二五四万と前年を二.三%上回った。しかし就職率(有効求職件数に対する就職件数の割合)では前年の一七.五%から三三年には一五.〇%へ低下している(第二九表参照)。これらの動きを二九年と比較すると、三三年における求人への減少や求職の増加はいずれも二九年ほどでなく(第二八表参照)、また就職率も低下したとはいえ、なお二九年より二.五ポイント高く、一方殺到率は二九年が三.四倍であったのに比べるとかなり低い。このような点で労働市場における労働力需給関係についてもその悪化の程度は前回の景気後退期よりも軽微であったと判断される。

第29表 一般労働者の需給状況対前年同期増減率

第29表 一般労働者の需給状況 (単位千人)

年	求職件数		求人件数		就職 件数 (c)	就職率 ($\frac{c}{a}$)	殺到率 ($\frac{a}{b}$)
	新規	有効 (a)	新規	有効 (b)			
29年平均	376	1,166	196	348	146	12.5%	3.4倍
30年平均	390	1,283	206	353	158	12.3%	3.6倍
31年平均	406	1,199	259	458	188	15.7%	2.6倍
32年平均	431	1,180	297	572	207	17.5%	2.1倍
33年平均	474	1,407	297	547	212	15.0%	2.6倍
33年上期	534	1,502	350	677	242	16.1%	2.2倍
下期	414	1,311	243	418	181	13.8%	3.1倍

対前年同期増減率 (単位%)

年	求職件数		求人件数	
	新規	有効	新規	有効
29年平均	13.1	17.4	△0.7	△0.4
30年平均	3.9	10.1	5.2	1.5
31年平均	3.9	△6.6	25.7	29.9
32年平均	6.1	△1.6	14.4	24.9
33年平均	10.0	19.2	0.0	△4.4
33年上期	11.5	17.5	△4.9	△8.2
下期	8.2	21.2	7.9	2.5

資料出所 労働省「職業安定業務統計」
(注) △印は減少

第30表 日雇労働名需給状況の対前年同期増減率

第30表 日雇労働者需給状況の対前年同期増減率 (%)

年	有効求 職者数	求職出 頭延数	就職 延数	うち民間事 業就職延数	不就労 延数
29年平均	8.0	8.5	7.6	△ 4.5	9.8
30年平均	18.6	21.0	18.1	12.6	34.3
31年平均	7.6	9.0	11.8	27.4	△ 8.1
32年平均	△ 0.9	△ 0.6	0.3	6.5	△ 10.1
33年平均	6.1	1.3	△ 0.6	△ 16.8	21.1
33年上期	2.5	△ 1.6	△ 5.3	△ 22.9	28.1
下期	9.8	4.1	4.1	△ 11.0	14.2

資料出所 労働省「職業安定業務統計」
(注) △印は減少

つぎに日雇労働者の需給状況をみると、三一、三二年と好転がみられたが、三三年にはかなり悪化を示した。すなわち有効求職者数は、三三年平均で四九万九千と対前年六・一%増加し、求職出頭延数でも一・三%増加したのに対し就職延数は〇・六%の微減であった。このためアブレ総数は前年を二割も上回りアブレ率としても三〇年につぐ高率を示した。

このように就職延数が微減したのは、失業対策事業を中心とする官公事業では四・一%の増加を示したにもかかわらず、景気後退を反映して民間求人が対前年一六・八%も減少したことによるもので、この民間求人減少率は二九年のそれ(四・五%減)を上回るいちじるしいものであった(第三〇表参照)。

第二部 各論

一 雇用および失業

(三) 労働市場と失業の特色

(1) 労働市場の変化と問題点

(ロ) 新規求人の性格

一般労働者に対する新規求人件数は、まえにみたように、上半期には減少したが下半期には前年同期をかなり上回り、年計では前年と保合に推移した。しかしその内容を性別、常用臨時別などにみるとかなりの問題点をふくんでいる(注)。

(注)職業安定業務統計で臨時労働者とは、仕事、労働の種類を問わず、技能の程度とは無関係に一ヵ月以上四ヵ月未満の雇用期限がある仕事、労働をいう。

第31表 性および常用臨時別新規求人の対前年同期増減率

第31表 性および常用臨時別新規求人の対前年同期増減率 (%)

年	計	常用	臨時
男女計			
32年	14.4	17.8	△ 4.9
33年	0.0	△ 1.1	7.8
33年上期	△ 4.9	△ 5.9	6.1
下期	7.9	7.6	9.1
男子			
32年	13.6	18.2	△ 10.8
33年	△ 3.1	△ 3.9	2.7
33年上期	△ 6.8	△ 7.8	5.0
下期	3.1	3.6	1.1
女子			
32年	15.3	17.1	4.4
33年	4.2	2.7	14.9
33年上期	△ 2.2	△ 3.2	7.3
下期	14.3	12.7	21.7

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) △印は減少

第32表 主要産業別一般労働者求人状況

第32表 主要産業別一般労働者求人状況

産 業	実 数 (千件)	対前年同期増減率 (%)		
		33年平均	33年上半期	33年下半期
総 数	3,559	0.0	△ 4.9	7.9
鉱 業	38	△ 23.1	△ 15.8	△ 31.7
建 設 業	430	11.0	11.7	10.0
製 造 業	1,612	△ 7.3	△ 16.1	10.0
卸売小売業	701	8.9	7.9	10.1
運輸通信その他の公益事業	133	△ 4.1	△ 8.1	1.3
サービス業	349	5.3	3.1	8.6

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) △印は減少

すなわちまず性別にみると、年計で男子は前年に比べ三・一%減少したのに対して、女子は四・二%増加した。また常用臨時別では、常用が一・一%微減したのに対して、臨時は七・八%伸びている。これらを半期別にみると、上半期の減少は常用の男子でいちじるしく、一方下半期の増加は主として女子の増加によるもので、なかでも臨時の女子の伸びが大きかった(第三一表参照)。つまり新規求人に対する景気後退の影響は男子にもっとも強くあらわれ、また景気回復の過程でみられた増加は女子や臨時に対する一時的かつ不安定な求人を内容とするものであった。また求人内容の不安定性は産業別の求人動向からもうかがえる。すなわち新規求人の内容を産業別にみると、鉱業、製造業、運輸通信その他の公益事業などの求人は減少し、労働条件の劣る事業所が多い卸小売業やサービス業、建設業などの求人増加が目立っている(第三二表参照)。

第33表 年令階級および求職期間別求職者(男子)の構成

第33表 年令階級および求職期間別求職者(男子)の構成

(%)

年 令 階 級	計	30日未満	1ヵ月以上	3ヵ月以上	6ヵ月以上
20才以下	100.0	61.4	17.1	16.6	4.9
21～25才	100.0	45.9	22.4	22.5	9.2
26～40才	100.0	31.4	26.0	31.0	11.6
41～50才	100.0	25.6	27.1	34.2	13.0
51才以上	100.0	16.9	26.6	35.5	20.8
計	100.0	36.2	24.0	27.9	11.8

資料出所 大阪府「職種別労働力需給調査結果報告」

(注) 33年10月1日～7日における求職者に関するもの

第34表 新規学校卒業者の卒業後の状況

第34表 新規学校卒業者の卒業後の状況

(%)

学校	年 度	総 数	就職者	進学者	就職しながら進学している者(再掲)	無業者	不 詳 その他
中 学	31 年 度	千人 100.0 (1,998)	43.3	48.1	3.4	7.4	1.2
	32 年 度	100.0 (1,896)	40.9	50.6	3.1	7.3	1.2
	増減(Δ)率	Δ5.1	Δ 10.4	0.0	Δ 13.1	Δ 6.1	Δ 12.1
高 校	31 年 度	100.0 (731)	58.4	15.3	0.8	22.4	3.9
	32 年 度	100.0 (777)	57.6	15.8	0.7	22.9	3.7
	増減(Δ)率	6.3	5.0	10.1	Δ 14.4	8.2	1.7
大 学	31 年 度	100.0 (148)	71.4	6.3	0.9	12.5	9.8
	32 年 度	100.0 (150)	71.9	5.9	0.7	12.3	9.9
	増減(Δ)率	1.2	1.8	Δ 4.7	Δ 29.4	Δ 0.7	2.8
合 計	31 年 度	100.0 (2,877)	48.5	37.6	2.6	11.5	2.4
	32 年 度	100.0 (2,823)	47.1	38.7	2.3	11.9	2.3
	増減(Δ)率	Δ 1.9	Δ 4.8	1.0	Δ 13.5	1.3	Δ 3.2

資料出所 文部省「学校基本調査」

- (注) 1) 各年度とも翌年7月1日現在
 2) 就職者の中には就職しつつ進学しているものをふくむ
 3) 増減率は実数の増減による

ここでやや部分的な資料ではあるが、大阪府における労働力需給調査から、年令別の求人内容をみると、求人の大半は二五才以下の若年令層に集中し、年令不問までふくめて四〇才以上のものを紹介しうる求人は全体の一割にみたす、このような情勢を反映して求職者は高年令層ほど求職期間が長くなる傾向を示している(第三三表参照)。一般的な雇用吸収力の減退や新規学卒に対する優先採用の傾向が強まるとともに、一度離職したもの、そのなかでもとくに高年令層の再就職は一層困難となってきたと考えられる。

第二部 各論

一 雇用および失業

(三) 労働市場と失業の特色

(1) 労働市場の変化と問題点

(ハ) 新規学卒者の就職状況

三二年度(三三年三月卒)学校卒業生数は、「学校基本調査」によれば、中学、高校および大学(短大および大学院をふくむ)をあわせて、約二八二万、このうち一三三万が就職(注)しているが、これを前年度と比較すると、卒業生では五万四千(一・九%減)就職者では六万七千(四・八%減)とそれぞれ減少している。そして卒業生総数中に占める就職者の比率は前年度の四八・五%から四七・一%へ低下し、逆に進学者の占める比率が高まった。

しかし、このような動きは数の多い中学のそれが強く反映した結果であつて、高校および大学においては卒業生、就職者ともに前年度を上回つており、また卒業生に対する就職者の比率は高校では低下し、大学では高まった(第三四表参照)。

(注)就職者には継続的に本業として家業に従事する者および就職しながら進学している者をふくむ。

つぎに中学、高校卒就職者のうち公共職業安定所(学校が職業紹介の一部を行う場合をふくむ)を經由して就職したものの就職状況をみると、第三五表のように、その就職率は中学では九九・四%、高校では九五・四%で、神武景気下に比べてもさして低下がみられず、学卒者は何等かの形でほぼ完全に就職したものとみられる。

一般的に雇用吸収力がいちじるしい鈍化を示したにもかかわらず、右のように学卒者の就職率のみが依然として好調であつた点についてはつぎのような背景が考慮されなければならない。

第35表 公共職業安定所を經由する中学高校新規学卒者の就職状況

第35表 公共職業安定所を経由する中学、高校新規学卒者の就職状況
(単位人)

学校	年 度	求職者実数 (a)	求 人 数	就職件数 (b)	職業訓練所 入所者数 (c)	就 職 率 $(\frac{b+c}{a}) \times 100$
中 学	31 年 度	463,070	680,425	442,099	19,635	99.7%
	32 年 度	429,045	667,447	405,819	20,769	99.4
	増減(Δ)率	Δ 7.3	Δ 1.9	Δ 8.2	5.8	
高 校	31 年 度	188,303	293,815	178,931	2,543	96.4
	32 年 度	210,415	323,919	197,475	3,221	95.4
	増 加 率	11.7	10.2	10.4	26.7	

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 公共職業安定所および職業安定法第25条3の学校取扱分の合計
 2) 各年度とも翌年6月末現在
 3) 求職者実数=就職件数+6月末有効求職者数+職業訓練所入所者数

第36表 新規学校卒業者の産業別就職者構成

第36表 新規学校卒業者の産業別就職者構成(%)

学校	年 度	総 数 千人	第 一 次 産 業	第 二 次 産 業	第 三 次 産 業	不 詳
中 学	31 年 度	100.0 (865)	21.9	51.9	22.0	4.2
	32 年 度	100.0 (775)	20.1	49.4	26.4	4.1
	増減(Δ)率	Δ 10.4	Δ 17.8	Δ 14.6	7.4	Δ 12.7
高 校	31 年 度	100.0 (427)	12.5	36.6	46.6	4.3
	32 年 度	100.0 (447)	11.1	33.0	52.1	3.8
	増減(Δ)率	4.8	Δ 6.7	Δ 5.6	17.2	Δ 7.6
大 学	31 年 度	100.0 (105)	1.1	33.1	61.6	4.1
	32 年 度	100.0 (106)	1.1	32.5	62.1	4.2
	増減(Δ)率	1.8	0.8	Δ 0.2	2.6	5.5
合 計	31 年 度	100.0 (1,396)	17.4	45.8	32.5	4.2
	32 年 度	100.0 (1,329)	15.5	42.6	37.9	4.0
	増減(Δ)率	Δ 4.8	Δ 15.3	Δ 11.6	11.0	Δ 9.8

資料出所 文部省「学校基本調査」

- (注) 1) ()内数字は実数
 2) 増減(Δ)率は実数の増減による

すなわち第一には、就職者の産業別、規模別割合の変化である。「学校基本調査」によつて産業別就職状況をみると、中学、高校いずれにおいても、第二次産業への就職者は実数、比率ともに前年度を下回り、とくに中学では繊維、金属機械業種での減少が大きかつた。一方第三次産業では卸小売業やサービス業を中心に増加がみられ、その比率はいちじるしく高まつた。もつとも第一次産業就職者は数年来の傾向を持続して、実数、比率ともに減少した。前回の景気後退期である二九年度高校卒業者の場合には、第一次産業就職者の占める比率が上昇したが、今次景気後退下では中学、高校いずれにおいてもその比率は低下している(第三六表参照)。また公共職業安定所を経由して就職した者の規模別就職状況をみると第三七表のように、中学では一〇〇人以上規模事業所の占める比率がいちじるしく低下し、小零細規模事業所での増加が目立っている(しかし技術革新等の影響で大企業等の高校卒に対する需要は強く、この層については右のような現象はみられなかつた)。すなわち、これらの労働条件が低く、将来性の少ない小零細企業などの部門では、最近新規学卒者を充足することが次第に困難になり、好況の過程で未充足となつていた労働需要が景気後退下でかなり充足される傾向がでてきた。

以上のように、三三年には第二次産業とくに製造業における比較的大規模事業所での雇用吸収力が減退したため、学卒者は第三次産業を中心とする小零細企業部門へ就職せざるを得なかつたものとみられ、このことが就職率を低下させなかつた大きな要因の一つであると考えられる。

第37表 公共職業安定所を経由する中学高校新規学卒者の規模別就職状況

第37表 公共職業安定所を経由する中学高校新規学卒者の規模別就職状況(全産業)(%)

規 模	中 学		高 校	
	32年度	31年度	32年度	31年度
計	100.0	100.0	100.0	100.0
500人以上	10.8	16.0	18.8	17.3
100~499人	17.7	20.3	22.6	22.7
15~99人	34.8	32.8	36.6	37.7
14人以下	36.7	30.9	22.0	22.3

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 公共職業安定所および職業安定法第25条の3の学校取扱分の合計
2) 各年度とも翌年6月末現在

(ii) 学卒労働市場の組織化の傾向

第二に、最近の特徴的傾向として新規学卒者中、公共職業安定所や学校を通じて就職を希望する者の割合が、ほぼ一貫して高まつてきているという問題がある。たとえば三二年度卒業者の場合、雇用希望者のうち、公共職業安定所や学校を経由して就職を希望した者の比率は、中学で八四%、高校で九一%に達していた。これらの機関を通じて就職した者の比率は第三八表のように戦後年年いちじるしく高まつてきている。

そしてこのような学卒労働市場組織化の傾向は、最近のマスコミの発展に一層助長されつつ労働市場に関する情報の敏速かつ組織的な伝達を可能にし、就職機会の増加と能力に適合した職場を選択できる可能性を強めた。つまり戦前にみられたような募集人制度等を媒介とする特定企業と特定労働者の個個的な結びつきから、労働力の需給の総合的な調整を可能にする横断的な労働市場の形成へと移行しつつあること

を示すものといえる。

このような学校や職業安定機関を媒介とする需給関係の近代化が、長期的に学卒者の就職率を高める一つの要因になつていゝと考へられる。総論で指摘したように、最近労働市場における新規学卒者の優位性=企業内訓練と生涯雇用的賃金体系その他わが国特有の労務管理制度に却応する労働力を新規学卒者から得ようとする傾向が高まり、中小企業等でも賃金の低い新規学卒者に労働需要が集中しようとする傾向が強まつてゐることが、右の傾向を助長し、促進する役割を果してゐることは昨年の分析においてもふれたとおりである。

第38表 新規学卒就職者のうち公共職業安定所を経由して就職したものの比率

第38表 新規学卒就職者のうち公共職業安定所を経由して就職したものの比率(%)

卒業年月	中 学		高 校	
27年3月	31.9	(60.3)	27.3	(31.0)
28年3月	37.2	(60.2)	32.2	(35.6)
29年3月	43.2	(67.0)	34.3	(36.2)
30年3月	42.2	(66.2)	31.3	(31.7)
31年3月	48.1	(72.7)	35.9	(38.0)
32年3月	51.1	(74.9)	42.2	(47.1)
33年3月	52.4	(70.7)	44.1	(45.9)

資料出所 文部省「学校基本調査」「産業教育調査」
労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 公共職業安定所および職業安定法第25条の3の学校取扱分の合計
2) ()内の数字は雇用希望者に対する職業安定所経由就職者の比率を示す

第39表 規模別企業整備件数の対前年同期増減率

第39表 規模別企業整備件数の対前年同期増減率 (%)

年	規模別企業整備事業所数					整 理 人 員
	計	500人以上	100~499人	15~99人	14人以下	
29年	135.8	21.1	123.0	175.7	315.5	46.5
30年	△ 16.4	△ 12.9	△ 21.8	△ 19.5	7.5	△ 11.4
31年	△ 48.6	△ 29.3	△ 45.9	△ 53.6	△ 46.2	△ 36.2
32年	43.6	60.5	36.6	45.9	32.2	44.2
33年	55.3	21.1	54.5	59.7	76.4	43.5
33年 上期	247.0	218.1	304.0	246.8	200.0	230.8
下期	△ 18.8	△ 42.7	△ 27.8	△ 15.7	14.4	△ 27.0

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) △印は減少

第40表 失業保険関係指標の推移

第40表 失業保険関係指標の推移

年	一 般					日 雇	
	受給資格決定件数		受給者実人員		受給率	初回受給者数	
	実数	対前年同期増減率	実数	対前年同期増減率		実数	対前年同期増減率
	千人	%	千人	%	%	千人	%
29年 平均	92	33.5	465	33.0	5.6	93	11.3
30年 平均	76	△ 17.0	469	0.8	5.6	126	34.6
31年 平均	63	△ 17.0	331	△ 29.6	3.9	119	△ 5.1
32年 平均	68	7.0	309	△ 6.4	3.3	108	△ 9.6
33年 平均	91	34.3	455	47.2	4.3	147	36.2
33年 上期	102	55.7	471	47.7	4.5	160	43.6
下期	81	14.5	440	46.7	4.1	134	28.3

資料出所 労働省「失業保険事業月報」

- (注) 1) 受給率 = $\frac{\text{受給者実人員}}{\text{被保険者数} + \text{受給者実人員}} \times 100$
 2) △印は減少

第二部 各論

一 雇用および失業

(三) 労働市場と失業の特色

(2) 失業の特色

(イ) 失業発生分野とその程度

製造業を中心に雇用吸収力が鈍化しはじめた三二年後半以降、企業整備件数は大幅に増加し、三三年に入つてその増勢は一段と強まった。職業安定局の「企業整備状況報告」によると、三三年の実施件数は六千五百件(対前年五五・三%増)、整理人員二六万人(対前年四三・五%増)と非常な増加を示している。

しかしこれを半期別にみると、上半期には整備件数が対前年同期比三・五倍、整理人員が三・三倍に達したが、下半期にはかなり回復をみせて前年同期を二～三割下回つた。

なお三三年の状況を二九年の景気後退期と比べると、規模別実施件数では、前回は小規模や零細規模での増加が非常に大きかつたのに対して、今回は大、中規模でふえており、とくに上半期にその傾向が強かつたことが目立っている。これは今次景気後退が大企業性産業を中心に波及したことにもとづくものと考えられる(第三九表参照)。

なお景気後退にともなう企業整備以外に、三三年には駐留軍関係労務で約三万九千(対前年九・五%増)の整理が行われた。

企業整備による離職者の動きは、失業保険関係諸指標からも明瞭に看取される。すなわち三三年の受給資格決定件数は年間約一〇九万に達し、前年に比べて三四・三%(約二八万)増加し、上半期には前年同期に五五・七%も上回つていたが、下半期には一四・五%増とその増勢を弱めた。このような受給者の増加によつて、受給率も年平均で前年の三・三%から四・三%に上昇した(第四〇表参照)。

受給資格決定件数を産業別にみると、もつとも増加率が高い産業は鉱業(六九・三%増)であり、ついで建設業、運輸通・信その他の公益事業、製造業などが前年を三～四割上回つた。また受給資格決定件数増加の内訳を産業別にみると、主要部分はいうまでもなく製造業(約一三万九千増)によつて占められ、ついで建設業(約六万増)、鉱業(約二万五千増)、運輸通信その他の公益事業(約一万九千増)の順となつている。

製造業では、紡織業(約三万四千増)がもつとも多く、ついで輸送用機器(約二万八千増)、機械(約一万五千増)、金属製品(約一万一千増)などが、大きい増加を示した。

なお建設業における受給資格決定件数がいちじるしい増加をみせたのは、季節性の影響を強く受けるような地域で仕事が増加したことや工事現場の移動にともなう、離職率の高まりなどを反映したものと考えられる。

このような動きを前回の景気後退期と対比すると、二九年の受給資格決定件数は約一一〇万件で、二八年に対して三三・五%(約二七万七千)の増加をみせ、また受給率は前年の四・六%から五・六%へ上昇した。したがつて三三年の受給資格決定件数は二九年の水準に接近して、失業の発生量では前向に匹敵するような悪化を示したわけであるが、受給率でははるかに低い。

また日雇失業保険については、民間求人減少からアブレが増加し、初回受給者数は三二年秋ごろから増加に転じて、三三年には前年を三六・二%上回り戦後最高に達した。

以上のように、三二年下期以降、企業整備や失業保険の諸指標には明瞭な悪化傾向がみとめられたが、一方労働力調査の「完全失業者」の動きに悪化傾向があらわれてきたのは、三三年下期以降であつた。三三年平均の完全失業者数は五六万で前年を三万上回つた。これを性別にみると、男子は三四万で、対前年五万増、一方女子は二万で三万減少しており、完全失業者のうちいわゆる限界的労働力が非労働力化し、就業の緊急性が比較的高い者の割合が大きくなつたものと考えられる。

第二部 各論

一 雇用および失業

(三) 労働市場と失業の特色

(2) 失業の特色

(ロ) 失業保険金受給者の内容

三三年の初回受給者数は対前年三七%の増加であつたが、これを性別にみると、男子は四一・四%、女子は三〇・五%の増加で、男子の増加率が高かつた。また所定給付日数別にみると、所定給付日数二一〇日以上の者は三二年下期以降大幅な増加をみせ、三三年に入つても同九〇日の者の増加率が二七%であつたのに対して、同一八〇日の者および同二一〇日以上の方はいずれも四二%の増加を示した(注)(第四一表参照)。

また失業保険金受給者を年令別にみると、三三年九月には前年同月に比べて三〇才以上の高、中年令層での比率がわずかながら高まつて、四〇才以上の比率は全体の二七・四%に達している(第四二表参照)。

(注)被保険者が離職した場合、離職の日以前一年間に被保険者期間が通算して六ヵ月以上であつたとき、失業保険金の支給を受けることができるが、その所定給付日数はつぎのように定められている。

- 1) 所定給付日数九〇日の者離職の日までひきつづき同一事業主に被保険者として雇用された期間が一年未満であつて、離職の日以前一年間に被保険者期間が通算して九ヵ月以下である者。
- 2) 同一一〇日の者および同二七〇日の者離職の日までひきつづき同一事業主に被保険者として雇用された期間が一〇年以上の者については二七〇日、五年以上一〇年未満の者については二一〇日。
- 3) 同一八〇日の者右の1)および2)に該当する以外の者。

第41表 所定給付日数別初回受給者の対前年同期比

第41表 所定給付日数別初回受給者の対前年同期比

年	給付日数 90日の者	給付日数 180日の者	給付日数 210日以上の者
32年	107.4	96.0	128.9
33年	126.9	142.3	141.9
32年上期	97.4	78.9	108.7
32年下期	125.8	119.8	152.1
33年上期	142.5	162.2	165.8
33年下期	104.5	124.0	122.2

資料出所 労働省「失業保険事業月報」

第42表 年令階級別失業保険金受給者の構成

第42表 年齢階級別失業保険金受給者の構成（％）

年 月	30才以下	30～39才	40～49才	50才以上
32年 9月(A)	56.7	16.9	11.0	15.4
33年 9月(B)	54.9	17.7	11.6	15.8
(B) - (A)	- 1.8	+ 0.8	+ 0.6	+ 0.4

資料出所 労働省「失業保険事業月報」

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第二部 各論

一 雇用および失業

(四) 就業構造の動向

(1) 三三年における労働力状態の特徴

(イ) 非労働力人口の増加

戦時中における人口増加の影響で、ここ数年来大幅な増加をつづけてきた生産年齢人口は、三三年もこの傾向を持続し、年平均では前年に対し一三二万の増加となつた。これを労働力人口と非労働力人口に分けてみると、労働力人口は三三万増(三二年は一〇一万増)にとどまつたのに対して、非労働力人口は九七万増(同三四万増)と、まれにみる大幅な増加をみせ、このため、労働力率は三〇年以降つづいた七〇舛台の水準をはじめて下回つた。このように、三三年においては、労働力人口の増加にくらべて非労働力人口の増加がいちじるしかつたが、この非労働力人口の増加を、性別年齢別その他の観点から検討してみると、つぎのような点が指摘できる。

(注)本文中の「労働力調査」による数値は、特別の但書きのないかぎり、企画庁修正値を用いてある。なお、企画庁修正値とは、「労働力調査」において、三二年一〇月以降実査強化が行なわれ、また三三年一月分から産業分類の変更がなされたため、それ以前の数値と直接比較することが困難となつたので、これらを勘案して比較可能のように、経済企画庁当局が算出した数値である。

第43表 性別、年齢別労働力および非労働力人口の対前年増減数

性別および就業状態		15~19才	20~39才	40~64才	65才以上
男	(労働力人口)				
	32年平均	△ 8	46	29	△ 3
	33年平均	2	30	△ 11	4
	(非労働力人口)				
32年平均	4	2	△ 3	△ 1	
33年平均	19	11	10	0	
女	(労働力人口)				
	32年平均	5	13	17	1
	33年平均	1	7	1	△ 2
	(非労働力人口)				
32年平均	10	12	5	6	
33年平均	11	21	24	3	

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注)1) 企画庁修正値ではないがそれと大差はない

2) △印は減少

第44表 主な活動別非労働力人口の対前年増加数

第44表 主な活動別非労働力人口の対前年増加数

(33年平均)

(単位万人)

性	計	通 学	家 事	そ の 他
計	110	48	42	20
男	46	28	1	18
女	64	21	41	3

資料出所 総理府総計局「労働力調査」

(注)1) 企画庁修正値ではない

2) 14才以上人口

まず三三年における非労働力人口の増加の要因として考えられる第一の点は、進学者の増加にともなう非労働力人口の増加という側面である。第四三表の年令別人口の動きをみると、一五～一九才の若年令層については労働力人口が前年とほとんどかわっていないのに対して、非労働力人口は男で一九万、女で一万それぞれ増加している。またこれを主な活動別にみると、非労働力人口の増加のうちでも、通学が男で二八万、女で二一万増加している点が注目される(第四四表参照)。すなわち、進学年令に達する人口が多く、進学者が増加したことによつて非労働力人口が増加している。

第二に、従来労働力人口であつたものの非労働力化という面が考えられる。同表によると二〇～三九才および四〇～六四才の年令層については労働力人口は前年に比べ、二〇～三九才で三七万の増加(三二年は五九万増)、四〇～六四才では一〇万減(同四六万増)となつており、一方、非労働力人口は、二〇～三九才が三二万増(同一四万増)、四〇～六四才が三四万増(同二万増)であつた。さらに非労働力人口の増加九七万を市郡別にみると、九一万を市部が占めている。またこれを主な活動別にみると、四一万が「家事」、二一万が「その他」によつて占められており、のちに述べる非農林業就業者のいちじるしい増勢鈍化などからみても、これらの年令層で労働力人口の非労働力化がかなりおこなわれたものと推測される。すなわち三二年下期からひきつづいた景気後退の過程で、1)比較的高年令層の離職者が増加し、2)いわゆる就業機会の減少で、限界労働力(とくに女子)に近い層の一部の就業意欲が低下したこと、などによつて非労働力人口の増加がもたらされたものと考えられるのである。

(注)なお、労働力調査による非求職の就業希望者および追加就業希望者は、前者が市部の女子を中心に、後者が非求職のものを中心にそれぞれわずかつつ減少したが、これは右にのべた労働力の非労働力化と傾向を同じくするものであろう。

第二部 各論

一 雇用および失業

(四) 就業構造の動向

(1) 三三年における労働力状態の特徴

(ロ) 就業者の増勢鈍化

つぎに就業者の動きをみると、三三年の就業者数は、前年に対し三一万の増加にとどまり、三一、三二両年の対前年増加が一〇〇万前後であつたのに比べていちじるしい増勢の鈍化を示している。

第45表 主要転出入超過都府県における流出入状況

第45表 主要転出入超過都府県における流出入状況
(単位人)

項目	都府県	31年	32年	33年
一 雇用 および 失業 転入 超過 都府 県	東 京	225,041	244,010	224,245
	神 奈 川	43,850	59,677	59,057
	愛 知	50,536	51,578	29,463
	大 阪	90,405	133,546	103,994
	兵 庫	18,516	29,581	14,714
	福 岡	5,093	12,073	10,360
転出 超過 県	宮 城	△10,395	△19,332	△13,531
	福 島	△25,938	△30,957	△24,068
	長 野	△23,585	△27,032	△21,476
	徳 島	△11,310	△14,493	△10,429
	鹿 児 島	△29,522	△45,135	△30,868

資料出所 総理府総計局「住民登録人口移動報告」

(注) △印は転出超過を示す

第46表 従業上の地位別就業者の対前年増減数

第46表 従業上の地位別就業者の対前年増減数（単位万人）

年	農 林 業				非 農 林 業			
	計	業 主	家 族 従業者	雇 用 者	計	業 主	家 族 従業者	雇 用 者
27年平均	20	4	21	△ 5	87	10	20	57
28年平均	82	△ 6	77	12	137	32	45	60
29年平均	△ 40	△ 9	△ 29	△ 1	90	18	23	48
30年平均	36	10	29	△ 4	90	16	1	72
31年平均	△ 41	3	△ 53	9	125	6	△ 7	126
32年平均	△ 30	0	△ 38	7	143	15	6	123
33年平均	△ 11	5	△ 4	△ 10	42	△ 15	△ 15	72

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) 1) 27、28年は14才以上人口、29年以降は15才以上人口

2) 企画庁修正値

第47表 就業者総数に対する農林業就業者の比率

第47表 就業者総数に対する農林業就業者の比率

26年平均	44.6%
30年平均	39.9
32年平均	36.4

(注) 1) 26年は14才以上人口、30、32年は15才以上人口

2) 企画庁修正値

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

これを農、非農別にみると、農林業においては一一万の減少(うち家族従業者で四万減)で、三一年の四一万減(同五三万減)、三二年の三〇万減(同三八万減)をかなり下回った。これは、景気後退による非農林業部門の就業機会の減少にともない、農村の新規労働力や家族従業者の農林業以外の部門への流出がやや鈍ったことによるところが大きいとおもわれる。「住民登録人口移動報告」によつて、三三年における農業県から四大工業地帯をふくむ六大都府県(三一年度「農家動態調査」によると農家からでていく先の六割を占めている)への人口移動をみても、三二年に比べ流出超過人口がかなり減少していることは、この傾向を裏書きするものといえよう(第四五表参照)。

一方、非農林業就業者は、三三年平均で対前年四二万増となり、三二年の一四三万増をはるかに下回った。これは、業主、家族従業者でそれぞれ一五万減少したことに加えて、雇用者の増勢がいちじるしく鈍化したためである。非農林業において、業主、家族従業者がともにかなりの減少をみせたことは、ここ数年来の傾向の一環として考えられるべきもので、この点についてはのちにふれることにする。

なお、雇用者の動きを産業別にみると、今回の景気後退が第二次産業部門でいちじるしかつたため、この部門の雇用の増勢鈍化が大きかつた。すなわち、まず三二年に増加の目立つた鉱業が六万減少(三二年は対前年一三万増加)し、建設業、製造業でも一〇万増(同一五万増)、二七万増(同五七万増)といずれも増勢は鈍っている。

ところが、第三次産業部門では、卸売小売および金融保険不動産が対前年三一万増(三二年は対前年一七万増)、運輸通信その他の公益事業では同一〇万増(同一〇万増)とそれぞれ三二年の増加を上回るかないしはそれと同程度であつた。

以上のように、三三年においては、景気後退の影響で雇用者の伸びは鈍化し、就業者の増加も鈍つたが、これを就業構造という点からみると、農林業就業者の比重は低下し、業主、家族従業者が停滞、減少した反面、非農林業部門における雇用者の比重が高まつたため、三一、三二両年にかけて進展した就業構造の近代化傾向は

やや鈍つたとはいえ、三三年にも依然ひきつづいている。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第二部 各論

一 雇用および失業

(四) 就業構造の動向

(2) 就業状態の長期的推移と問題点

前節では、三三年における労働力状態と就業の動向にみられる特色を明らかにしたが、つぎに、二五、六年以降のやや長期的な就業者の動きを振り返ることによつて、最近における就業構造、雇用構造にあらわれた注目すべき傾向について検討することにしたい。

第二部 各論

一 雇用および失業

(四) 就業構造の動向

(2) 就業状態の長期的推移と問題点

(イ) 就業構造の近代化

まず、「労働力調査」によつて、農、非農別就業者の動きを、二六年から三〇年の時期(以下前期とよぶ)と三〇年から三二年の時期(以下後期とよぶ)とに分けて比較してみよう。第四六表によれば、農林業就業者は前期が年平均で二五万増に対し、後期が年平均三六万減で、その傾向が逆転した。一方非農林業就業者は、前期が年平均一〇一万増に対し、後期は一三四万増で、増勢はかなりつよまつている。このため、就業者中に占める農林業就業者の比重はとくに三一年以降において、その低下がいちじるしい(第四七表参照)。

またこのような農林業就業者の減少傾向を従業上の地位別にみると、第四六表のように、家族従業者の減少がいちじるしい。これは、あとでのべる非農林業雇用者の三一年以降における大幅な増加と対応した動きで、この時期に農林業から非農林業への労働力の流動がいちじるしかつたことを示すものといえよう。食糧庁の「異動人口調査」によつて米穀生産世帯の都道府県の転出人口を、地域間人口異動の季節的ピーク時である三～四月についてみると、第四八表のように三一、三二両年はとくに大幅な増加を示しており、なかでも県外流出率の高い山形、福島、新潟、長野、鹿児島県の五県では農家の顕著な流出増加がみられた。これは、農家の兼業従業者の増加傾向とならんで、農村の新規労働力や家族従業者で非農林部門へ就業する者がいちじるしく増加したことを裏書きするものといえよう(第四九～五〇表参照)。

第48表 米生産世帯の都道府県間転出人口

第48表 米生産世帯の都道府県間転出人口

年 月	全 国		5 県	
	実 数	対前年 同期比	実 数	対前年 同期比
	人	%	人	%
29年 3~4月	179,054	107.3	48,559	109.9
30年 3~4月	167,849	93.7	44,246	91.1
31年 3~4月	185,394	110.5	50,740	114.7
32年 3~4月	209,953	113.2	58,074	114.5
33年 3~4月	192,340	91.6	49,329	84.9

資料出所 食糧庁「異動人口調査」

(注)5県とは、山形、福島、新潟、長野、鹿児島
の合計

第49表 農林水産従業世帯からの転入理由別の主な転入主因者

第49表 農林水産従業世帯からの転入理由別の主な転入主因者

項目	総数	世帯主	長子	二子以下	それ以外のもの
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
開業転業のため	0.2	6.0	0.3	0.1	0.2
就職転職のため	76.6	43.9	67.7	81.9	65.8
求職のため	2.2	12.5	2.2	1.9	2.9
その他	21.0	37.6	29.8	16.1	31.1

資料出所 東京都「東京都移動人口統計調査」
 (注)32年4月の1ヵ月間に東京都へ転入したもの

第50表 常住農家家族員(15才以上)に占める兼業従事者の比率

第50表 常住農家家族員(15才以上)に占める兼業従事者の比率

年 令	30年3月	33年3月
15才以上 (15～19才)	11.1% (11.6)	15.4% (18.6)

資料出所 農林省「農家経済調査」
 (注)33年3月の数値は調査農家の選定替がおこなわれたので以前と厳密には比較できない

第51表 二次,三次産業別就業者の推移

第51表 二次、三次産業別就業者の推移(単位万人)

年	二次(製造業)	三 次
26年平均	816 (629)	1,137
30年平均	942 (712)	1,405
32年平均	1,066 (810)	1,546
26～30年平均 増加数	32 (25)	67
30～32年平均 増加数	61 (47)	69

資料出所 総理府統計局「労働力調査」
 (注)1) 26年は14才以上人口、30年、32年は15才以上人口
 2) 増加数は企画庁修正値

第52表 製造業,商業金融不動産業およびサービス業の従業上の地位別就業者の推移(単位万人)

第52表 製造業、商業金融不動産およびサービス業の従業上の地位別就業者の推移
(単位万人)

年	製 造 業			商 業 金 融			サ ー ビ ス 業			
	業主	家 族 従業者	雇用者	業主	家 族 従業者	雇用者	業主	家 族 従業者	雇用者	
実 数	26年平均	85	64	480	191	124	199	103	33	187
	30年平均	109	89	514	215	170	282	129	45	253
	32年平均	99	70	614	228	176	323	137	48	303
対前 年増 減数	26~30年平均	6	6	9	6	13	21	7	3	17
	30~32年平均	△ 5	△ 10	62	7	3	19	4	1	24

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) 対前年増減数は企画庁修正値

つぎに非農林業就業者についてみると、まず、二次、三次産業別では、前期が年平均で第二次産業三二万増(うち製造業が二五万増)、第三次産業六七万増で、増加の七割弱を第三次産業が占めていた。ところが、三一年以降では年平均で第二次産業が六一万増(同四七増)、第三次産業が六九万増と、第二次産業の増勢が強まり、増加の約五割弱を占めるにいたっている(第五一表参照)。これを従業上の地位別にみると、後期は前期にくらべ、業主、家族従業者が著しい停滞を示した反面、雇用者の増勢は約二倍に強まった。すなわち、前期では、業主、家族従業者の増加が四二万で、雇用者の増加五九万にくらべその約七割に相当するほどであったが、後期では一〇万増で雇用者の一二五万増の一割以下にすぎなかつた。そしてこのような傾向が比較的業主、家族従業者の比重の高い製造業、商業、サービス業のうち、製造業に強くあらわれていることは注目されよう(第五二表参照)。

このように、わが国の就業構造は農林業就業者の二六年以降の増加傾向が、減少傾向に転じ、非農林業就業者についても業主、家族従業者がいちじるしく停滞してきた反面、雇用者が飛躍的な増加をみせるなど、三一年を転期としてかなり従来と異なつた動きを示しているが、つぎにそのうち雇用者についてどのような変化がみられたかを検討してみよう。

第二部 各論

一 雇用および失業

(四) 就業構造の動向

(2) 就業状態の長期的推移と問題点

(ロ) 雇用構造の変化

第53表 製造業、商業およびサービス業における従業者の規模別増減率

第53表 製造業、商業およびサービス業における従業者の規模別増減率
(製造業) (単位%)

年	計	1~4人	5~29人	30~99人	100~499人	500人以上
29年7月/26年7月	11.6	5.3	16.6	12.0	16.3	4.7
32年7月/29年7月	21.0	△ 3.6	17.6	33.3	33.9	19.1

(商業)

年	計	1~4人	5~9人	10~29人	30人以上
29年7月 / 26年7月	22.2	13.9	54.5	26.9	33.4
32年7月 / 29年7月	21.3	11.5	28.3	26.7	40.3

(サービス業)

年	計	1~4人	5~9人	10~29人	30人以上
29年7月 / 26年7月	△ 0.2	△ 8.3	14.4	△ 2.4	7.6
32年7月 / 29年7月	13.9	4.5	16.5	18.2	23.7

資料出所 総理府統計局「事業所統計調査」

(注) 従業者規模

第54表 製造業における増加従業者数の規模別構成

第54表 製造業における増加従業者数の規模別構成

規 模	26年～29年	29年～32年
計	651,115 (100.0)	1,292,340 (100.0)
1～4人	36,479 (5.6)	△25,968 (△2.0)
5～29人	281,542 (43.2)	349,011 (27.0)
30～99人	116,753 (17.9)	362,050 (28.0)
100～499人	147,146 (22.6)	356,862 (27.6)
500人以上	69,139 (10.6)	250,748 (19.4)

資料出所 第53表に同じ

第55表 製造業における主な産業および規模別従業者の対前期増減率

第55表 製造業における主な産業および規模別従業者の対前期増減率(単位%)

年 お よ び 規 模		機械	電気 機器	輸送用 機 器	化学	食料	家具	繊維
29年7月 26年7月	1～4人	23.0	16.8	△1.9	△4.2	4.8	2.7	13.5
	5～29人	18.6	41.1	19.0	△9.5	17.1	33.5	13.3
	30～99人	15.1	67.6	26.3	△1.6	12.7	22.5	2.5
	100～499人	17.0	57.1	24.6	5.0	43.5	38.2	8.4
	500人以上	23.1	31.4	△3.4	4.9	79.1	—	△20.5
	計	18.5	44.1	7.4	1.4	17.3	21.8	0.9
32年7月 29年7月	1～4人	1.1	△11.0	△14.9	△24.2	△5.6	10.3	△15.8
	5～29人	17.4	14.4	6.7	△13.6	11.1	34.5	14.5
	30～99人	41.1	42.0	16.6	22.2	25.4	93.3	30.0
	100～499人	33.9	42.1	47.1	21.0	50.7	44.1	15.0
	500人以上	10.1	51.6	19.2	19.7	△15.1	—	12.8
	計	24.2	39.9	20.8	14.2	12.4	31.4	13.3

資料出所 第53表に同じ

(i) 規模別の構成

総理府統計局の「事業所統計調査」によつて、製造業、商業、サービス業の三つの主要産業について従業者の事業所規模別の動向を、二六年七月から二九年七月までの時期(以下前期という)と二九年七月から三二年七月までの時期(以下後期という)に分けて比較してみると、第五三表の通りになる。すなわち、まず製造業についてみると、計では前期が一・六%増、後期が一・〇%増と増加率が高まつている。規模別には、一～四人で前期が五・三%の増加であつたのに対し後期は三・六%減と逆に減少し、五～二九人においては増加率に雨期を通じてほぼ変化がない。ところが一〇〇～四九九人および三〇～九九人の中および小規模ではそれぞれ一六%増から三四%増へ一二%増から三三%増へとその増加率がいちじるしく高まつてきており、五〇〇人以上の大規模でも増加率はかなり高まつている。これを中分類別にみると、前期にくら

べ後期は、化学、輸送用機器、電気などの重化学工業部門において大中規模の増加率が高く、一方食料、家具などの軽工業部門では、中、小規模での増加率が高かつた(第五五表参照)。

すなわち、製造業においては、二六年から二九年にかけて、大企業では、主として操業度の上昇および設備の近代化、合理化等による労働生産性の上昇によつて生産の増加を達成したが、一方、中小零細企業では、生産の上昇とともに雇用も増加した。ところが、二九年から三二年にかけては、設備投資の大幅な増大を中心とした画期的な経済規模の拡大によつて、化学、鉄鋼、電気などの大企業性の産業においても、旺盛な需要に対応して、五人未満をのぞく各規模を通じてかなりの雇用増加をみせた。また、小・零細規模が六割以上を占める食料、家具などの産業でも、前期につづき生産の増加とともに大幅な雇用の増加をもたらした、とくに中小規模事業所を中心に雇用の増加がおこなわれたのである。

第56表 商業における主な産業別従業者の規模別対前期増減率

第56表 商業における主な産業別従業者の規模別対前期増減率 (単位%)

規 模	29 年 7 月 / 26 年 7 月				32 年 7 月 / 29 年 7 月			
	一 般 卸売業	織物衣服 身廻品小 売業	飲食料 品小売 業	飲食店	一 般 卸売業	織物衣服 身廻品小 売業	飲食料 品小売 業	飲食店
1 ~ 4人	25.9	26.5	8.9	22.7	18.2	12.4	13.6	20.8
5 ~ 9人	43.5	92.2	52.7	70.6	26.0	28.6	41.0	30.4
10~29人	24.8	82.3	3.9	67.7	26.9	34.9	41.6	45.4
30人以上	21.4	131.0△	28.1	256.9	42.1	92.9	126.9	58.3

資料出所 第53表に同じ

第57表 サービス業における主な産業別従業者の対前期増減率

第57表 サービス業における主な産業別従業者の対前期増減率
(単位%)

年 お よ び 規 模	旅 館	対個人サ ービス業	対事業所 サービス 業	自動車 修理業	映画業	
29年7月 / 26年7月	1 ~ 4人	4.5	△ 5.8	12.4	22.0	39.3
	5 ~ 9人	34.9	34.6	△14.6	68.4	37.8
	10 ~ 29人	27.6	△11.2	△39.5	15.4	24.7
	30 人 以上	48.8	△ 9.1	23.2	△26.6	1.7
32年7月 / 29年7月	1 ~ 4人	17.6	11.2	55.0	20.2	37.1
	5 ~ 9人	17.0	49.4	80.7	9.3	46.2
	10 ~ 29人	37.7	41.4	156.7	9.6	55.0
	30 人 以上	48.6	57.4	35.0	55.9	49.3

資料出所 第53表に同じ

つぎに商業についてみると、まず計では画期を通じて増加率にほぼ変りないが、規模別には1)九人以下ではいちじるしい増加率の低下がみられ、2)一〇~二九人では両期を通じて増加率に変化がなく、3)三〇人以上では増加率がかなり高まつた。これを中分類別にみると、とくに一般卸売業(卸売業の九割を占める)と飲食料品小売業でこの傾向がいちじるしい(第五六表参照)。すなわち、商業においても二六年から二九年にかけては、小売店を中心とした九人以下の零細な事業所での雇用増加がいちじるしかつたが、二九年から三二年にかけては、輸出入の飛躍的拡大や生産の増大、個人消費のいちじるしい伸長などにともなつて、卸売業では比較的規模の大きいところで雇用が増加し、小売業でも増加率は全体的に前期を下回っているものの、

ひきつづき規模の大きい事業所での雇用の増加率が高くなっている。この傾向は、サービス業についてみても同様で、中分類別にみると、前期にくらべ後期ではとくに对个人サービス業、对事業所サービス業、自動車修理業、映画業などにおいて、規模の大きいところでの増加率が高くなっている(第五七表参照)。

第58表 東京都における小売店数と月間販売額

第58表 東京都における小売店数と月間販売額

年	小売店(百貨店を除く)		百貨店	
	店数	販売額	店数	販売額
		億円		億円
24年(A)	87,727	116	15	12
27年(B)	122,602	226	21	29
29年	130,733	330	21	41
31年(C)	141,400	367	24	76
$\frac{C}{A} \times 100$	161	316	160	633
$\frac{C}{B} \times 100$	115	162	114	262

資料出所 小売店は24年および31年は「東京商業調査」、27年、29年は通産省「商業統計」による百貨店は通産省「百貨店販売統計」

第59表 製造業の規模別労職構成

第59表 製造業の規模別労職構成 (単位%)

規模	29年4月		33年4月	
	労務者	職員	労務者	職員
計	80.8	19.2	80.3	19.7
うち 1,000人以上	79.3	20.7	75.5	24.5
10~99人	79.9	20.1	79.3	20.7

資料出所 労働省「個人別賃金調査」29年4月
および「賃金構造基本調査」33年4月

第60表 製造業の規模別労務者(男子)の学歴構成の変化

第60表 製造業の規模別労務者（男子）の学歴構成の変化（単位％）

規 模	29 年 4 月		33 年 4 月	
	小・新中	旧中・新高卒以上	小・新中	旧中・新高卒以上
1,000人以上	87.6	12.4	82.9	17.1
100～999人	85.3	14.7	79.1	20.9
10～99人	89.3	10.7	85.4	14.6

資料出所 第59表に同じ

第61表 製造業の労職別、規模別男女構成

第61表 製造業の労職別、規模別男女構成(単位％)

労働者の種類および規模	29年 4 月		33年 4 月	
	男	女	男	女
労働者				
規模計	65.6	34.4	64.9	35.1
うち1,000人以上	68.6	31.4	71.0	29.0
うち10～99人	65.7	34.3	64.3	35.7
職員				
規模計	79.3	20.7	74.6	25.4
うち1,000人以上	82.0	18.0	80.1	19.9
うち10～99人	75.6	24.4	67.8	32.2

資料出所 第59表に同じ

このように、製造業のみならず商業、サービス業についても、従業者の規模別構成において三一年以降かなりの高度化がみられる。もちろん規模別構成の高度化だけで直ちに雇用構造の改善を判定することはできないが、しかしわが国のような賃金その他の労働条件にいちじるしい格差があるところでは規模のより大きいところで雇用が増加することないし雇用の増加によつて事業所の規模が大きくなることが総体としての雇用の改善をもたらす可能性をもつと考えられ、この点から最近の経済発展にともなう右のような傾向の進展は注目される。

(ii) 労職、年令別等の構成

つぎに、労職別、年令別等の構成でどのように変化したかをみよう。

まず製造業労働者の労職、性および年令別の動きを、二九年四月の「個人別賃金調査」と三三年四月の「賃金構造基本調査」によつてみると、まず労職別では、この期間に職員の割合は一九・二％から一九・七％へと増加しており、規模別には各規模とも増加しているが、とくに一〇〇〇人以上の大企業での増加傾向がいちじるしい。また、労務者(男子)の学歴構成をみると、この期間に各規模とも旧中・新高卒以上の学歴をもつものの比重がかなり高まつている(第五九～六〇参照)。

さらに性別では、労務者に占める男子の割合は、大企業では、二九年の六八・六％から三三年の七一・〇％へとかなり高まつたが、一〇～九九人の小・零細企業では、六五・七％から六四・三％へとやや低下している。しかし職員については、各規模を通じ、女子の比率が高まつているのが注目される(第六一表参照)。

なお、この間における労務者の年令構成の変化をみると、大企業では男女とも年令構成はかなり高度化して

いるのに対し、小・零細企業では男子で比較的若年令層の割合が高まっている(第六二表参照)。

これらの動きは、大企業では、神武景気の過程で経営の近代化、合理化一過程の技術的高度化の進展、事務作業の機械化にともなう単純化の進行等1がおこなわれ、その影響で職員の比重が高まるとともにそれが女子を中心にまかなわれたことを示すものであろう。また、年令別構成について大企業で高年令者の比重が高まっており、小・零細企業で逆の傾向がみられるのは、大企業における労働異動率が低下し、近代化や合理化に伴う労働需要の減少で年令の入職者が減少したこと、一方小・零細企業で、生産の増加を若年令の労働者の増加によつてまかなつたことを物語るものといえよう。

第62表 製造業労働者の規模、性および年令構成

第62表 製造業労働者の規模、性および年令構成 (単位%)

性、規模および年		19才以下	20～29才	30～39才	40才以上	
男	規模計	29年	14.9	37.2	23.7	24.1
		33年	17.2	37.4	22.6	22.8
	1,000人以上	29年	7.7	39.4	28.8	24.0
		33年	7.7	35.8	29.5	26.8
	10～29人	29年	21.6	34.9	19.0	24.5
		33年	23.4	37.9	17.0	20.8
女	規模計	29年	40.5	37.9	10.5	11.1
		33年	37.5	38.4	10.9	13.1
	1,000人以上	29年	44.6	44.4	5.8	5.2
		33年	40.6	46.7	7.1	5.6
	10～29人	29年	33.7	33.9	14.9	17.5
		33年	31.6	35.1	14.2	19.1

資料出所 第59表に同じ

第63表 非農林業業主のうちに占める雇用者がいない業主の割合

第63表 非農林業業主のうちに占める雇用者がいない業主の割合

26年平均	80.8%
27年平均	80.4
28年平均	80.2
29年平均	80.1
30年平均	78.8
31年平均	79.1
32年平均	78.1
33年平均	77.1

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) 企画庁修正値ではない

第64表 所得階級別仕事が主な自営業主

第64表 所得階級別仕事が主な自営業主
(33年3月)

所得階級	実数	構成比
	万人	%
総数	965	100.0
年4万円未満	55	5.7
4～12	281	29.1
12～20	257	26.7
20～28	178	18.5
28～42	111	11.5
42～50	29	3.0
50万円以上	50	5.2
不詳	7	0.7

資料出所 総理府統計局「労働力
調査臨時調査」

第二部 各論

一 雇用および失業

(四) 就業構造の動向

(2) 就業状態の長期的推移と問題点

(ハ) 残された問題

以上のようにやや長期的な傾向としてみると、わが国の就業構造および雇用構造はかなりの近代化を示しているが、右のような動きの背後には、なお多くの問題が残されていることはいうまでもない。

非農林業就業者だけに限ってみても、業主および家族従業者は、三一年以降停滞から減少の傾向をみせているものの、依然非農林業就業者全体の三割を占めており、これらの層には不完全就業者が多く含まれている。

労働力調査によると、業主のうち雇用者をもたないものの割合は二六年以降わずかずつ低下する傾向にあるとはいえ、依然三三年平均で約七七%の大きな値となつている(第六三表参照)。さらにこのうち、家族従業者をもたないいわゆる単独業主の割合は、三三年三月の同臨時調査によれば六五%である。これらの業主はその他の業主にくらべ、転職希望率および追加就業希望率がいちじるしく高くなつている(第六六表～六七表参照)。また、三三年三月の労働力調査臨時調査によつて業主の所得をみると、年間一二万円未満のものが約三五%も占めており、しかもその就業時間はいちじるしく長い(第六四～六五表参照)。すなわち、業主および家族従業者は、きわめて零細な生業的な企業ないし仕事場に働くものが多く、低所得かつ長時間就業の就業状態におかれているものの比率が高い。

一方、雇用者についても、製造業では規模三〇人未満、商業、サービス業では一〇人未満のような零細規模における雇用者は前述のようにその比重低下の兆しをみせているものの絶対数としては依然増加しつづけている。また、総論でものべたように二九年から三三年にかけてはこれら中小零細企業労働者の賃金は若年令層を中心にかなり改善されてきてはいるが、大企業との賃金格差は依然大きいままである。そのためかれらはできるだけ条件のよく、しかも安定性のある職場を求めようとして移動する傾向があるが、大企業ではすでにのべたように学卒中心の封鎖的労働市場が強化されてきているし、設備の近代化、合理化の進展とともに雇用吸収力は低下の傾向にある。したがつて、今後かなりの経済規模の拡大があつたとしても、零細企業労働者のより上の規模への上向はますます困難になつてきているといえる。一方、またこれらの雇用者があらたに自営業ないし零細企業をはじめめることも、最近では産業の近代化や競争の激化にともなつて、次第に困難になつてきていることは前節の規模別従業者数の動きからも明らかである。このような事情のもとでは、これらの労働者層にのこされたみちが従来も支配的な形態であつたよりよい労働条件を求めて同じような職域間を移動することだけであることはいうまでもない。新規学卒者のうち零細規模に就職したものの多くが、はじめの職場を短期間に離職し、また工業や商業における零細企業の従業者の前職が同じような小零細企業の従業者であることを示す第六九表はこのような傾向を明らかにしているといえよう(第六八～六九表参照)。

(注)なお意識面からとらえられた不完全就業者を「労働力調査臨時調査」によつてみると、そのうちもつとも就業の緊急度が高いとおもわれるもの、すなわち平常仕事が必要な就業者中の転職希望者ならびに追加就業希望者であつて、かつそれぞれ求職中のもの、および平常の非就業者中の就業希望者で本業を希望し、しかも求職中のものの合計は、三三年三月現在で二四九万にのぼつている(第七〇表参照)。

第65表 非農林業の自営業主および雇業者（男）の週間就業時間別分布
(33年3月) (単位万人)

項目	計	1～19時間	20～34時間	35～48時間	49～64時間	65時間以上
自営業主	468 (100.0%)	15 (3.2%)	54 (11.6%)	80 (17.1%)	153 (32.8%)	165 (35.3%)
雇業者(男)	1,263 (100.0%)	5 (0.4%)	14 (1.1%)	518 (41.4%)	505 (40.4%)	208 (16.7%)

資料出所 第64表に同じ
(注) 業主、雇業者は、いずれも定常的就業者

第66表 非農林業就業者の性および従業上の地位別転職および追加就業希望率

第66表 非農林業就業者の性および従業上の地位別転職および追加就業希望率
(33年3月) (単位%)

従業上の地位	総 数			男		女	
	転職希望率(A)	追加就業希望率(B)	(A)+(B)	転職希望率	追加就業希望率	転職希望率	追加就業希望率
合計	6.4	4.0	10.4	5.7	4.4	7.8	3.5
自営業主	5.0	5.6	10.6	3.7	5.1	7.4	6.4
雇業者のある者	2.4	3.2	5.6	1.9	3.8	5.6	—
雇業者のない者	5.8	6.0	11.8	4.4	5.2	7.6	7.1
家族従業者	6.8	4.9	11.7	7.6	9.5	6.4	2.7
雇 用 者	6.8	3.4	10.2	6.1	3.7	8.5	2.5
一般雇業者	5.3	3.2	8.5	4.7	3.6	6.7	2.3
日 雇	30.9	6.3	37.2	32.3	6.2	28.9	4.4

資料出所 第64表に同じ

第67表 従業上の地位および従業員階級別転職および追加就業希望率

第67表 従業上の地位および従業員階級別転職および追加就業希望率
(33年3月) (単位%)

従業上の地位および規模	転職希望率 (A)	追加就業希望率(B)	(A) + (B)
自営業主	3.0	5.2	8.2
1人	6.7	7.5	14.2
2～4人	1.1	4.2	5.3
5人以上	0.9	2.7	3.6
家族従業者	6.5	4.0	10.5
1～4人	5.8	4.3	10.1
5人以上	8.8	3.5	12.3
雇 用 者	6.8	3.5	10.3
1～4人	10.2	4.5	14.7
5～9人	10.4	3.9	14.3
10～29人	9.4	4.1	13.5
30人以上	5.4	3.9	9.3
官公など	3.8	1.6	5.4

資料出所 第64表と同じ

第68表 中学,高校新規学卒者の入職後6ヵ月間の規模別離職率

第68表 中学、高校新規学卒者の入職後6ヵ月間の規模別離職率
(単位%)

学 校	計	100人以上	50～99人	15～49人	5～14人	4人以下
中 学 校	9.2	6.0	14.1	18.3	20.6	28.6
高等 学 校	7.0	5.1	12.3	15.4	21.8	31.3

資料出所 労働省「学校卒業生離職状況報告」

(注) 昭和32年3月に卒業し雇用労働者として就職したもののうち、同年9月までの間に離職したもの

第69表 製造業(30人以下)および商業(20人以下)の企業における従業者の前職構成

第69表 製造業(30人以下)および商業(20人以下)の企業における従業者の前職構成(東京都下)
(単位%)

農漁	林業	小、零細企業	従業員30人以上 工 員	単 純 肉 体 労 働	事 務 労 働 者	そ の 他	不 明	計
2.3	61.3	17.4	2.2	13.3	3.0	0.5	100.0	

資料出所 厚生省人口問題研究所「東京都下の小、零細企業従業員に関する調査」
31年2月

第70表 転職希望者,追加就業希望者および新就職希望者

第70表 転職希望者、追加就業希望者および新就職希望者

(単位万人)

年 月	転 職 希 望 者		追 加 就 業 希 望 者		新 就 職 希 望 者		合 計	
	計	う ち 求 職 中	計	う ち 求 職 中	計	う ち 求 職 中		う ち 求 職 中
総 数								
30年10月	222	107	200	84	331	161	753	352
31年 3月	301	144	174	74	459	237	934	455
31年 7月	218	105	111	49	572	287	901	441
32年 3月	239	115	170	81	407	200	816	396
33年 3月	251	121	181	78	410	200	842	399
(仕事の主なもの) (本業希望者)								
30年10月	167	80	145	62	126	86	438	228
31年 3月	232	111	125	56	202	146	559	313
31年 7月	187	93	93	42	203	143	483	278
32年 3月	182	91	126	61	169	113	477	265
33年 3月	164	82	128	58	196	109	488	249

資料出所 総理府統計局「労働力調査臨時調査」30年10月、31年3月、32年3月、
33年3月、同「就業構造基本調査」31年7月

(注) 就業希望者のうちには、定期調査の完全失業者にあたるものを含んでいる